

PATENT APPLICATION

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re the Application of:

Hideaki WATANABE

Group Art Unit: *

Application No.: Unknown

Examiner: Unknown

Filed: June 26, 2003

Attorney Dkt. No.: 024016-00063

For: CLOCK MULTIPLICATION CIRCUIT

CLAIM FOR PRIORITY

Commissioner for Patents
P.O. Box 1450
Alexandria, VA 22313-1450

Date: June 26, 2003

Sir:

The benefit of the filing date(s) of the following prior foreign application(s) in the following foreign country is hereby requested for the above-identified patent application and the priority provided in 35 U.S.C. §119 is hereby claimed:

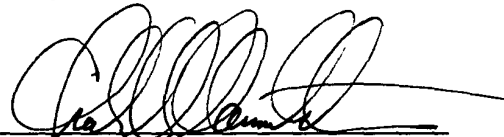
Foreign Application No. 2002-192559, filed July 1, 2002, in Japan.

In support of this claim, certified copy of said original foreign application is filed herewith.

It is requested that the file of this application be marked to indicate that the requirements of 35 U.S.C. §119 have been fulfilled and that the Patent and Trademark Office kindly acknowledge receipt of these/this document.

Please charge any fee deficiency or credit any overpayment with respect to this paper to Deposit Account No. 01-2300.

Respectfully submitted,



Charles M. Marmelstein
Registration No. 25,895

Customer No. 004372
ARENT FOX KINTNER PLOTKIN & KAHN, PLLC
1050 Connecticut Avenue, N.W.,
Suite 400
Washington, D.C. 20036-5339
Tel: (202) 857-6000
Fax: (202) 638-4810
CMM:cam

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2002年 7月 1日

出 願 番 号

Application Number:

特願2002-192559

[ST.10/C]:

[JP 2002-192559]

出 願 人

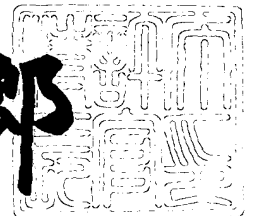
Applicant(s):

富士通株式会社

2002年12月27日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Japan Patent Office

太田信一郎



出証番号 出証特2002-3102457

【書類名】 特許願

【整理番号】 0240657

【提出日】 平成14年 7月 1日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 H03L 7/06

【発明の名称】 クロック通倍回路

【請求項の数】 10

【発明者】

 【住所又は居所】 愛知県春日井市高蔵寺町二丁目 1 8 4 4 番 2 富士通ヴ
 ィエルエスアイ株式会社内

 【氏名】 渡辺 英明

【特許出願人】

 【識別番号】 000005223

 【氏名又は名称】 富士通株式会社

【代理人】

 【識別番号】 100098431

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 山中 郁生

 【電話番号】 052-218-7161

【選任した代理人】

 【識別番号】 100097009

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 富澤 孝

【手数料の表示】

 【予納台帳番号】 041999

 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

 【物件名】 明細書 1

 【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 0008078

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書
【発明の名称】 クロック通倍回路
【特許請求の範囲】

【請求項 1】

入力されたレファレンスクロック信号を通倍した出力クロック信号を出力するクロック通倍回路であって、

上記レファレンスクロック信号に基づいて与えられる所定の計数期間に上記出力クロック信号の有効遷移エッジが幾つ存在したかをカウントしてカウント値を出力するカウンタと、

基準値と上記カウント値のいずれか一方から他方を差し引いた差分値を出力する差分器と、

上記差分値の積分値に対応するアナログ制御電圧を出力する制御電圧生成回路と、

上記アナログ制御電圧に応じた周波数の上記出力クロック信号を出力する電圧制御発振回路と、
を備えるクロック通倍回路。

【請求項 2】

請求項 1 に記載のクロック通倍回路であって、

前記カウンタは、前記レファレンスクロック信号のハイレベル期間に前記出力クロック信号の有効遷移エッジが幾つ存在したかをカウントし、このハイレベル期間のカウント値を出力すると共に、このハイレベル期間に続くローレベル期間に上記出力クロック信号の有効遷移エッジが幾つ存在したかをカウントし、このローレベル期間のカウント値を出力すると共に、このローレベル期間に続くハイレベル期間に上記出力クロック信号の有効遷移エッジが幾つ存在したかをカウントするというようにして、上記ハイレベル期間及び上記ローレベル期間の終了毎にカウント値を得るカウンタであり、

前記カウンタ、差分器、制御電圧生成回路、及び電圧制御発振回路は、

上記ハイレベル期間にカウントして得た上記カウント値が 1 つ前に得たカウント値から変化したとき、上記ハイレベル期間が終了してから次のハイレベル期

間までに、上記出力クロック信号の周波数が変化する応答性を有し、かつ、

上記ローレベル期間にカウントして得た上記カウント値が1つ前に得たカウント値から変化したとき、上記ローレベル期間が終了してから次のローレベル期間までに、上記出力クロック信号の周波数が変化する応答性を有するクロック逡倍回路。

【請求項3】

請求項1または請求項2に記載のクロック逡倍回路であって、

前記カウンタは、前記出力クロック信号の立ち上がりエッジ及び立ち下がりエッジの両者を前記有効遷移エッジとするクロック逡倍回路。

【請求項4】

請求項1～請求項3のいずれか1項に記載のクロック逡倍回路であって、

前記差分器と前記制御電圧生成回路との間に、前記差分値を所定倍して上記制御電圧生成回路に入力する乗算器を備えるクロック逡倍回路。

【請求項5】

請求項1～請求項4のいずれか1項に記載のクロック逡倍回路であって、

前記差分器は、前記基準値を変更可能としてなるクロック逡倍回路。

【請求項6】

請求項1～請求項5のいずれか1項に記載のクロック逡倍回路であって、

前記制御電圧生成回路は、前回得られた積分値に前記差分値を加えて新たな積分値とする積分器と、上記積分値を前記アナログ制御電圧に変換するDA変換回路と、を含むクロック逡倍回路。

【請求項7】

請求項6に記載のクロック逡倍回路であって、

このクロック逡倍回路の電源投入後またはリセット後に前記積分器で用いる初期積分値を取得する初期積分値取得手段を備える

クロック通倍回路。

【請求項 8】

請求項 7 に記載のクロック通倍回路であって、

前記初期積分値取得手段は、

前記積分器からの前記積分値に代えて、疑似積分値を前記 D A 変換回路に入力する疑似積分値発生手段と、

前記基準値と前記計数期間に上記疑似積分値に基づいて出力された前記出力クロック信号の有効遷移エッジが幾つ存在したかをカウントして得られた疑似カウント値とを用いて算出した疑似差分値が、0 を含む所定数値範囲内に属するか否かを判断し、

上記疑似差分値が上記所定数値範囲に属しないときには、上記疑似積分値発生手段をして、次に算出される疑似差分値が現在の疑似差分値より 0 に近づくように上記疑似積分値を変更して前記 D A 変換回路に入力させ、

上記疑似差分値が上記所定数値範囲に属するときには、現在の疑似積分値を前記初期積分値とする

判断手段と、を備える

クロック通倍回路。

【請求項 9】

請求項 7 に記載のクロック通倍回路であって、

前記初期積分値取得手段は、

前記積分器で算出した前記積分値を順次上書き記憶する不揮発性メモリである

クロック通倍回路。

【請求項 10】

入力されたレファレンスクロック信号を通倍した出力クロック信号を出力するクロック通倍回路であって、

上記レファレンスクロック信号に基づいて与えられる所定の計数期間に上記出力クロック信号の有効遷移エッジが幾つ存在したかをカウントしてカウント値を出力するカウンタと、

上記出力クロック信号を出力する発振回路と、

上記カウント値が所定の基準値と等しくなるように、上記発振回路における上記出力クロック信号の周波数を制御する発振制御回路と、
を備えるクロック通倍回路。

【発明の詳細な説明】

【 0 0 0 1 】

【発明の属する技術分野】

本発明は、入力されたレファレンスクロック信号を通倍した周波数を有する出力クロック信号に変換するクロック通倍回路に関する。

【 0 0 0 2 】

【関連技術】

入力されたレファレンスクロック信号を用い、これを通倍した周波数を有する出力クロック信号に変換するクロック通倍回路としては、通倍 P L L 回路が知られている。このような通倍 P L L 回路としては、例えば、図 1 に示すように、位相比較回路 1 1 0、チャージポンプ 1 2 0、ローパスフィルタ（以下単に、L P F ともいう）1 3 0、電圧制御発振回路（以下単に、V C O ともいう）1 4 0、及び分周器 1 5 0 を有する通倍 P L L 回路 1 0 0 が知られている。この通倍 P L L 回路 1 0 0 では、分周器 1 0 0 の分周信号 S D とレファレンスクロック信号 S R との位相を位相比較回路 1 1 0 で比較し、位相比較結果であるアップ信号およびダウン信号に応じた電流をチャージポンプ 1 2 0 から出力させ、これを L P F 1 3 0 で積分して電圧出力とする。この電圧出力を V C O 1 4 0 に入力することにより、これに応じた周波数の出力クロック信号 S T を出力する。分周器 1 5 0 は出力クロック信号 S T を分周する。かくして、レファレンスクロック信号 S R に対して、分周比（ $1/M$ ）の逆数である通倍数 M を有する出力クロック信号 S T が出力される。また、この出力クロック信号 S T は、レファレンスクロック信号 S R の 1 周期毎に 1 回ずつ位相比較して P L L 制御を行うことで、その周波数精度が維持されることになる。

【 0 0 0 3 】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、この通倍PLL回路100では、位相比較回路110から、分周信号SDとレファレンスクロック信号SRとの位相差に応じたパルス幅を持つアップ信号あるいはダウン信号が出力され、これらの信号をアナログ的に処理してVCO140の周波数を制御している。このため、この通倍PLL回路のループゲインその他の回路特性を適切な状態に調整するには、位相比較回路110、チャージポンプ120、LPF130、VCO140、分周器150などのアナログ回路の特性を調整する必要があり、面倒であった。また、ロックアップタイムを短縮させたいという要望もあった。

本発明は、かかる問題点に鑑みてなされたものであって、簡単な構成を有するクロック通倍回路を提供することを目的とする。また、回路の特性調整が容易なクロック通倍回路を提供することを目的とする。さらには、ロックアップタイムも短縮できるクロック通倍回路を提供することを目的とする。

【0004】

【課題を解決するための手段、作用及び効果】

しかしてその解決手段は、入力されたレファレンスクロック信号を通倍した出力クロック信号を出力するクロック通倍回路であって、上記レファレンスクロック信号に基づいて与えられる所定の計数期間に上記出力クロック信号の有効遷移エッジが幾つ存在したかをカウントしてカウント値を出力するカウンタと、基準値と上記カウント値のいずれか一方から他方を差し引いた差分値を出力する差分器と、上記差分値の積分値に対応するアナログ制御電圧を出力する制御電圧生成回路と、上記アナログ制御電圧に応じた周波数の上記出力クロック信号を出力する電圧制御発振回路と、を備えるクロック通倍回路である。

【0005】

本発明のクロック通倍回路では、カウント値という数値データ（デジタル値）を用いて、差分値を算出し、さらにアナログ制御電圧を生成する。このように、数値（デジタル値）処理できるので、簡単な構成で済み、処理が容易である。さらに、数値データであるので加減乗除などの数値処理が簡単にできるから、アナログ回路で信号処理を行う場合に比して、クロック通倍回路の特性の調整が容易である。

【 0 0 0 6 】

本発明のクロック通倍回路の原理を以下に簡単に説明する。前提として、基準値からカウント値を差し引いて差分値を得る場合であって、 $V-f$ 特性が正の傾きの特性、つまりアナログ制御電圧を大きくすると周波数が高くなる特性を有する VCO を用いたと仮定する。

まず、このクロック通倍回路において、出力クロック信号の周波数が適正な場合より低めだった場合を考える。すると、出力クロック信号 ST の周波数が適正であった場合に比して得られるカウント値が小さくなるので、基準値からカウント値を引いた差分値は正の値となる。すると、この差分値の積分値に対応するアナログ制御電圧も大きくなる。このため、VCO の出力クロック信号は周波数が高くなる方向に制御される。つまり、出力クロック信号の周波数が、適正值が近づく方向に修正される。

【 0 0 0 7 】

一方、出力クロック信号の周波数が適正值より高めになると、周波数が適正な場合に比してカウント値が大きくなるので、基準値からカウント値を引いた差分値は負の値となる。するとこの差分値の積分値に対応するアナログ制御電圧が小さくなる。このため、VCO の出力クロック信号は周波数が低くなる方向に制御される。つまり、この場合にも、出力クロック信号の周波数が、適正值が近づく方向に修正される。

このようにして、このクロック通倍回路では、出力クロック信号の周波数が適正值となるように、つまり、カウント値が適切な値になるように制御される。さらに具体的には、このクロック通倍回路では、基準値とカウント値との差分値が 0 になるように、つまり、基準値とカウント値とが等しくなるように制御される。

【 0 0 0 8 】

なお、本明細書において、有効遷移エッジとは、信号がレベル反転して、ローレベルからハイレベルへの立上がる、あるいは、ハイレベルからローレベルへ立下がるときに生じる信号のエッジ（急変部）のうち、計数において有効に扱われるエッジをいう。例えば、方形波状の信号を用いるに当たり、この信号の立上が

リエッジをカウントするが、この信号の立下がりエッジはカウントしない場合には、信号の立ち上がりエッジと立ち下がりエッジのうち、この立ち上がりエッジが有効遷移エッジとなる。逆に、信号の立下がりエッジをカウントするが、この信号の立ち上がりエッジはカウントしない場合には、立下がりエッジが有効遷移エッジとなる。また、信号の立ち上がりエッジをカウントする一方、この信号の立下がりエッジもカウントする場合には、立ち上がりエッジと立下がりエッジの両方が有効遷移エッジである。

【 0 0 0 9 】

また、計数期間とは、カウンタで有効遷移エッジが幾つ存在していたかをカウントする期間をいう。

レファレンスクロック信号に基づいて与えられる所定の計数期間としては、例えば、以下のものが挙げられる。①レファレンスクロック信号のハイレベル期間。②レファレンスクロック信号のローレベル期間。③レファレンスクロック信号のハイレベル期間及びローレベル期間。④レファレンスクロック信号の1周期（立ち上がりタイミングから次の立ち上がりタイミングまでの期間、または、立ち下がりタイミングから次の立ち下がりタイミングまでの期間）。⑤レファレンスクロック信号の m 周期（ m が2以上の整数）。換言すると、ハイレベル期間とローレベル期間のペア複数ヶ分の期間。⑥レファレンスクロック信号の m 周期（ m が2以上の整数）＋その前または後のハイレベル期間。換言すると、ハイレベル期間 $m+1$ ヶとローレベル期間 m ヶ分の期間。なお、レファレンスクロック信号のデューティ比が50%のときは、レファレンスクロック信号の $(m+1/2)$ 周期となる⑦レファレンスクロック信号の m 周期（ m が2以上の整数）＋その前または後のローレベル期間。換言すると、ハイレベル期間 m ヶとローレベル期間 $m+1$ ヶ分の期間。

【 0 0 1 0 】

また、差分器としては、基準値からカウント値を減算する場合と、カウント値から基準値を減算する場合とがあり得る。いずれを用いるかは、VCOの特性や、制御電圧生成回路での処理手法などに応じて、クロック通倍回路として適切に動作するように適宜決定する。

制御電圧生成回路には、例えば、 $V-f$ 特性が正の傾きを有するタイプや、負の傾きを有するタイプを採用することができる。いずれを用いるかは、差分器の特性や、制御電圧生成回路での処理手法などに応じて、クロック通倍回路として適切に動作するように適宜決定する。

【 0 0 1 1 】

また、請求項 1 に記載のクロック通倍回路であって、前記カウンタは、前記レファレンスクロック信号のハイレベル期間またはローレベル期間のいずれかの計数期間に前記出力クロック信号の有効遷移エッジが幾つ存在したかをカウントして前記カウント値を出力するカウンタであり、前記カウンタ、差分器、制御電圧生成回路、及び電圧制御発振回路は、上記カウント値が前回の値から変化したとき、上記計数期間の終了後、次の計数期間までの間に、上記出力クロック信号の周波数が増加する応答性を有するクロック通倍回路とするのが好ましい。

このクロック通倍回路では、カウンタ等の応答性が早く、次の計数期間までに周波数が増加するので、レファレンスクロック信号の 1 周期毎に出力クロック信号の制御を行うことができるから、簡単な構成でありながら、ジッタを抑制することができる。

なお、ハイレベル期間とは、レファレンスクロック信号がハイレベルとなっている期間をいう。また、ローレベル期間とは、レファレンスクロック信号がローレベルとなっている期間をいう。

【 0 0 1 2 】

さらに、請求項 1 に記載のクロック通倍回路であって、前記カウンタは、前記レファレンスクロック信号のハイレベル期間に前記出力クロック信号の有効遷移エッジが幾つ存在したかをカウントし、このハイレベル期間のカウント値を出力すると共に、このハイレベル期間に続くローレベル期間に上記出力クロック信号の有効遷移エッジが幾つ存在したかをカウントし、このローレベル期間のカウント値を出力すると共に、このローレベル期間に続くハイレベル期間に上記出力クロック信号の有効遷移エッジが幾つ存在したかをカウントするというようにして、上記ハイレベル期間及び上記ローレベル期間の終了毎にカウント値を得るカウンタであり、前記カウンタ、差分器、制御電圧生成回路、及び電圧制御発振回路

は、上記ハイレベル期間にカウントして得た上記カウント値が1つ前に得たカウント値から変化したとき、上記ハイレベル期間が終了してから次のハイレベル期間までに、上記出力クロック信号の周波数が変化する応答性を有し、かつ、上記ローレベル期間にカウントして得た上記カウント値が1つ前に得たカウント値から変化したとき、上記ローレベル期間が終了してから次のローレベル期間までに、上記出力クロック信号の周波数が変化する応答性を有するクロック通倍回路とすると良い。

【 0 0 1 3 】

本発明のクロック通倍回路では、カウンタ等の応答性が早く、ハイレベル期間から次のハイレベル期間まで、及び、ローレベル期間から次のローレベル期間までに周波数が変化するのを、レファレンスクロック信号の1周期毎に2回、出力クロック信号の周波数制御ができる。このため、簡単な構成でありながら、レファレンスクロック信号の1周期毎に周波数制御を行う前述のクロック通倍回路に比較し、出力クロック信号に生じるジッタを抑制することができる。

【 0 0 1 4 】

さらに、上記いずれか1項に記載のクロック通倍回路であって、前記カウンタは、前記計数期間の終了後、前記出力クロック信号に同期して前記カウント値を出力し、前記差分器は、前記計数期間の終了後、前記出力クロック信号に同期して前記差分値を出力し、前記制御電圧生成回路は、前記計数期間の終了後、前記出力クロック信号に同期して前記アナログ制御電圧を出力するクロック通倍回路とするのが好ましい。

このクロック通倍回路では、カウンタ等を出力クロック信号に同期して動作させるので、カウンタ等を動作させるためのクロック信号源を別途用意する必要がなく、さらに、簡易な構造となし得る。

【 0 0 1 5 】

さらに、上記いずれかに記載のクロック通倍回路であって、前記カウンタは、前記出力クロック信号の立ち上がりエッジ及び立ち下がりエッジの両者を前記有効遷移エッジとするクロック通倍回路とすると良い。

【 0 0 1 6 】

本発明のクロック通倍回路では、有効遷移エッジとして、立ち上がりエッジと立ち下がりエッジの両方を用いる。つまり、カウンタは、レファレンスクロック信号の計数期間内に、出力クロック信号の立ち上がりエッジと立ち下がりエッジの合計が幾つあったかをカウントする。このため、有効遷移エッジとして、片エッジ（立ち上がりエッジまたは立ち下がりエッジ）を用いる場合に比して、許容される出力クロック信号の周波数のジッタを、半分程度に抑えることができる。

【 0 0 1 7 】

さらに、上記いずれか 1 項に記載のクロック通倍回路であって、前記差分器と前記制御電圧生成回路との間に、前記差分値を所定倍して上記制御電圧生成回路に入力する乗算器を備えるクロック通倍回路とすると良い。

【 0 0 1 8 】

本発明のクロック通倍回路では、差分値が数値であるため、これを所定倍するという簡単な数値操作で、このクロック通倍回路のループゲインを容易に調整することができる。

具体的には、差分値を、 $1/2$ 倍、 $1/3$ 倍というように小さくするとループゲインを低下させることができる。すると、外乱などによる変化に対する応答性を低下させることができ、外乱等があっても周波数ロックが外れにくくすることができる。逆に、2 倍、3 倍…というように大きくするとループゲインを増加させることができる。すると、応答性が向上する。また、ロックアップタイムが早くなる。但し、倍率を大きくしすぎると、外乱などに敏感に反応して周波数が急変し、周波数ロックが外れやすくなったり、出力クロック信号の周波数が振動変化（周期変化）する虞がある。従って、適切な倍率を選択すれば良い。

【 0 0 1 9 】

さらに、請求項 4 に記載のクロック通倍回路であって、前記乗算器は、前記差分値を所定量ビットシフトするシフトレジスタによって構成されてなるクロック通倍回路とするのが好ましい。

このクロック通倍回路では、乗算器としてシフトレジスタを用いる。乗算器の倍率として、 $1/2$ 倍、 $1/4$ 倍等、あるいは、2 倍、4 倍等を選択する場合には、このようにシフトレジスタのビットシフトを用いることにより、容易に乗算

を実現することができ、より簡易な構成となす事ができる。

【 0 0 2 0 】

さらに、請求項 4 に記載のクロック通倍回路であって、前記乗算器は、その倍率を可変としてなるクロック通倍回路とするのが好ましい。

このクロック通倍回路では、乗算器の倍率が可変であるので、適宜倍率を選択してループゲインを変更することができる。なお、乗算器の倍率が可変としてなるものには、倍率を内部的（自動的）に変更できるようにしてなるものと、外部から変更のための信号、あるいはこのような信号と倍率とを与えて、倍率を変更するものとが挙げられる。

【 0 0 2 1 】

さらに上記クロック通倍回路であって、前記乗算器の倍率を制御する倍率制御手段を備え、上記倍率制御手段は、引き込み期間には、上記乗算器の倍率を相対的に高くし、上記引き込み期間終了後には、上記乗算器の倍率を相対的に低くするクロック通倍回路とするのが好ましい。

このクロック通倍回路では、倍率制御手段を備え、出力クロック信号の周波数が所定値に安定するまでの期間である引き込み期間には倍率を高くし、その後の期間には倍率を低くする。このように各期間に適した倍率を用いるため、引き込み期間にはループゲインが大きくされて、応答性が速くなりロックアップタイムを短くできる。一方、その後の期間にはループゲインが小さくされて、外乱による周波数ロックが外れにくくされる。

【 0 0 2 2 】

さらに、上記いずれか 1 項に記載のクロック通倍回路であって、前記差分器は、前記基準値を変更可能としてなるクロック通倍回路とすると良い。

【 0 0 2 3 】

差分器で用いる基準値は、このクロック通倍回路の通倍数を決定する値である。具体的には、計数期間がレファレンスクロック信号 1 周期の期間に占める割合（デューティ比）の逆数 A と、基準値 BN との積が、このクロック通倍回路の通倍数になる。例えば、計数期間としてハイレベル期間を用い、レファレンスクロック信号のうち、ハイレベル期間が 1 周期の $1/2$ （つまりデューティ比 50 %

）であるとする、この逆数 $A = 2$ と基準値 BN との積 $A \cdot BN = 2 BN$ が通倍数 $M (= 2 BN)$ に相当する。

本発明のクロック通倍回路では、基準値を変更可能としてなるので、基準値の変更により、クロック通倍回路の通倍数を適宜変更することができる。

なお、基準値を可変としてなるものには、基準値を内部的（自動的）に変更できるようにしてなるものと、外部から変更のための信号、あるいはこのような信号と基準値とを与えて、基準値を変更するものとが挙げられる。

【 0 0 2 4 】

さらに、請求項 5 に記載のクロック通倍回路であって、前記差分器は、前記基準値を記憶する基準値記憶手段であって、外部から上記基準値をこの基準値記憶手段に記憶させ得るように構成されてなる基準値記憶手段を備えるクロック通倍回路とするのが好ましい。

このクロック通倍回路では、外部から基準値を記憶させうる構成とされた基準値記憶手段を有する。このため、使用用途に応じて、あるいは、使用途中で基準値を変更し、通倍数を適宜変更することができる。

【 0 0 2 5 】

さらに上記いずれか 1 項に記載のクロック通倍回路であって、前記制御電圧生成回路は、前回得られた積分値に前記差分値を加えて新たな積分値とする積分器と、上記積分値を前記アナログ制御電圧に変換する DA 変換回路と、を含むクロック通倍回路とすると良い。

【 0 0 2 6 】

本発明のクロック通倍回路では、積分器で前回の積分値と差分値とを加えた値を新たな積分値を算出する。つまり加算回路を用いているので、容易に積分値を得ることができる。また、アナログ回路による積分回路（LPF）を用いる場合のように位相特性など回路特性の考慮が不要であり、簡易な構成で実現しうる。

また、カウント値から積分値まで、デジタル値として扱っているので、簡単なデジタル回路で構成することができ、特性の調整も容易である。

【 0 0 2 7 】

さらに、上記クロック通倍回路であって、このクロック通倍回路の電源投入後

またはリセット後に前記積分器で用いる初期積分値を取得する初期積分値取得手段を備えるクロック通倍回路とすると良い。

【 0 0 2 8 】

クロック通倍回路の電源投入後またはリセット後に、積分器が最初に用いる初期積分値が適切な値でないと、この初期積分値をD/A変換したアナログ制御電圧も適切な値でなくなる。すると、電圧制御発振回路で電源投入後またはリセット後の初期に発生する出力クロック信号も、目的とする周波数から大きく外れた周波数となる。このクロック通倍回路のフィードバック制御により、最終的には、レファレンスクロック信号の周波数に対し、所定の通倍数を持つ出力クロック信号となるように制御されるが、出力クロック信号の周波数の安定までに時間が掛かる。つまり、このような状態に安定するまでのロックアップタイムが長くなる。

また、初期積分値が適切でなく、初期に出力される出力クロック信号の周波数が低すぎると、カウンタ、差分器、VCOなどを出力クロック信号に同期させて動作させる場合には、これらの動作が遅れることになり、極端な場合には、次の計数期間までに出力クロック信号の周波数が変化しない場合などが考えられ、適切に制御できない虞がある。

【 0 0 2 9 】

これに対して、本発明のクロック通倍回路では、初期積分値取得手段により初期積分値を取得するので、電源投入後またはリセット後の当初から適切な積分値を用いることで、当初から目的とする周波数、あるいはこれに近い周波数の出力クロック信号を発生させることができ、短い時間で周波数を安定させることができる。つまり、ロックアップタイムを短くできる。

なお、初期積分値取得手段としては、適切な初期積分値が得られる手段であれば、いずれの手段でも良いが、例えば、積分値とカウンタ値との関係を、積分値を変化させてカウンタ値を計測することによって予め取得し、これを記憶しておき、カウンタ値が基準値に等しい値あるいは十分近い値となるときの積分値を初期積分値をして用いるものが挙げられる。また、積分値を適宜変更して、カウンタ値が基準値に等しい値あるいは十分近い値となるときの積分値を探し、これを

初期積分値として用いるものも挙げられる。さらに、カウンタ値が基準値に等しい値あるいは十分近い値となって、所望の通倍数でこのクロック通倍回路が動作しているときの積分値を不揮発性メモリに記憶しておき、次回に初期積分値として用いるものも挙げられる。

【 0 0 3 0 】

さらに上記クロック通倍回路であって、前記初期積分値取得手段は、前記積分器からの前記積分値に代えて、疑似積分値を前記 D A 変換回路に入力する疑似積分値発生手段であって、入力する疑似積分値を順に変化させる疑似積分値発生手段と、上記疑似積分値毎に、その値、及び、前記計数期間に上記疑似積分値に基づいて出力された前記出力クロック信号の有効遷移エッジが幾つ存在したかをカウントして得られた疑似カウント値、を対応づけて記憶する疑似値記憶手段と、を備え、前記基準値に等しいまたは最も近い疑似カウント値に対応する疑似積分値を前記初期積分値とするクロック通倍回路とするのが好ましい。

【 0 0 3 1 】

このクロック通倍回路では、初期積分値取得手段として、疑似積分値発生手段と疑似値記憶手段とを有しており、疑似値記憶手段には、順に変化させた疑似積分値と疑似カウント値とが対応づけて記憶される。そして、基準値に等しいまたは最も近い疑似カウント値に対応する疑似積分値を初期積分値とするから、確実に初期積分値を得ることができる。そして、このような初期積分値を用いることで、電源投入後やりセット後に、短い時間で周波数を安定させることができる。つまり、ロックアップタイムを短くできる。

【 0 0 3 2 】

なお、クロック通倍回路の電源投入のたびに、あるいは、この回路からの出力クロック信号を使用する直前などに、疑似積分値の発生とこの疑似積分値と疑似カウント値の記憶を行う場合には、初期積分値を積分器に予め記憶させておく必要はない。

一方、出荷時に疑似積分値の発生とこの疑似積分値と疑似カウント値の記憶を行っておく場合や、初めてこの回路に電力を投入するときだけ疑似積分値の発生しこの疑似積分値と疑似カウント値の記憶を行うようにしてある場合など、この

操作を限定された場合に行うようにしてあるときには、初期積分値を積分器に記憶させておくが良い。

また、入力する疑似積分値を順に変化させる手法としては、D A 変換回路に入力する値の下限值から 1 ずつインクリメントする、あるいは、上限値から 1 ずつデクリメントする手法が挙げられる。

【 0 0 3 3 】

あるいは、請求項 7 に記載のクロック通倍回路であって、前記初期積分値取得手段は、前記積分器からの前記積分値に代えて、疑似積分値を前記 D A 変換回路に入力する疑似積分値発生手段と、前記基準値と前記計数期間に上記疑似積分値に基づいて出力された前記出力クロック信号の有効遷移エッジが幾つ存在したかをカウントして得られた疑似カウント値とを用いて算出した疑似差分値が、0 を含む所定数値範囲内に属するか否かを判断し、上記疑似差分値が上記所定数値範囲に属しないときには、上記疑似積分値発生手段をして、次に算出される疑似差分値が現在の疑似差分値より 0 に近づくように上記疑似積分値を変更して前記 D A 変換回路に入力させ、上記疑似差分値が上記所定数値範囲に属するときには、現在の疑似積分値を前記初期積分値とする判断手段と、を備えるクロック通倍回路とすると良い。

【 0 0 3 4 】

本発明のクロック通倍回路では、疑似積分値発生手段と判断手段とを備え、判断手段での判断に応じて、疑似積分値を適宜変更して、疑似カウンタ値が基準値に等しい値あるいは十分近い値となるとき疑似積分値を探し、これを初期積分値として用いる。このため、初期積分値を容易に得られる。また、記憶容量の大きいメモリを用意しなくとも足りる。さらに、所定数値範囲に属する疑似差分値が得られればこれを初期積分値とすることができ、これで初期積分値の取得を終了できるため、初期積分値を得るための時間が短くて済む。また、このような初期積分値を用いることで、電源投入後やりセット後に、短い時間で周波数を安定させることができる。つまり、ロックアップタイムを短くできる。

【 0 0 3 5 】

さらに、請求項 7 に記載のクロック通倍回路であって、前記初期積分値取得手

段は、前記積分器で算出した前記積分値を順次上書き記憶する不揮発性メモリであるクロック通倍回路とすると良い。

【 0 0 3 6 】

本発明のクロック通倍回路では、初期積分値取得手段として不揮発性メモリを有しており、このクロック通倍回路が動作すると、不揮発性メモリには算出された積分値が次々に上書きされる。そして、このクロック通倍回路の電源が切断されあるいはリセットされた場合には、最後に得られた積分値が不揮発性メモリに記憶されている。このクロック通倍回路が動作を始めてから、引き込み期間が経過するまでを除けば、クロック通倍回路が動作している期間は、周波数制御が適切に行われて、レファレンスクロック信号を通倍した出力クロック信号が出力されているときであると考えられる。従って、この時点で、クロック通倍回路の電源が切断されあるいはリセットされると、不揮発性メモリには、周波数制御が適切に行われているときの積分値が記憶されていることになる。このクロック通倍回路では、この不揮発性メモリに記憶されていた値（前回使用時のうち最後の積分値）を次回使用時の初期積分値として用いることで、次の使用時には、短い時間で周波数を安定させることができる。つまり、ロックアップタイムを短くできる。

また、初期積分値を前回の動作時に得ておくので、初期積分値を得るための特別な動作も不要であり、容易に最適な初期積分値を得ることができる。また、VCOなどの特性が経時変化した場合にもいつも適切は初期積分値を用いることができる。しかも、不揮発性メモリ1つで足りるため、構成も簡単である。

【 0 0 3 7 】

請求項7に記載のクロック通倍回路であって、前記初期積分値取得手段は、このクロック通倍回路への電源切断時に、前記積分器で算出された現在の積分値を、不揮発性メモリに記憶する切断時積分値記憶手段であるクロック通倍回路とするのが好ましい。

このクロック通倍回路では、初期積分値取得手段として切断時積分値記憶手段を備える。このクロック通倍回路が動作すると、積分値が次々に算出される。そして、このクロック通倍回路の電源が切断された場合には、これを検知して現在

の積分値を不揮発性メモリに記憶する。

前記したように、クロック逡倍回路が動作を始めてから、引き込み期間が経過するまでを除けば、クロック逡倍回路が動作している期間は、周波数制御が適切に行われて、レファレンスクロック信号を逡倍した出力クロック信号が出力されているときであると考えられる。この時点で、クロック逡倍回路の電源が切断されると、不揮発性メモリには、周波数制御が適切に行われているときの積分値が記憶される。従って、この不揮発性メモリに記憶されていた値（前回使用時のうち最後の積分値）を初期積分値として用いることで、次の使用時には、短い時間で周波数を安定させることができる。つまり、ロックアップタイムを短くできる。

かくして、初期積分値を前回の動作時に得ておくので、容易に最適な初期積分値を得ることができる。また、VCOなどの特性が経時変化した場合でもいつも適切は初期積分値を用いることができる。しかも、構成も簡単である。

【 0 0 3 8 】

さらに、請求項 7 に記載のクロック逡倍回路であって、前記初期積分値取得手段は、このクロック逡倍回路の使用時において、前記基準値と前記カウント値とが等しくなったときの前記積分値を不揮発性メモリに順次上書きする前回積分値記憶手段であるクロック逡倍回路とするのが好ましい。

このクロック逡倍回路では、初期積分値取得手段として前回積分値記憶手段を備える。このクロック逡倍回路が動作し、レファレンスクロック信号を逡倍した出力クロック信号が出力されるようになると、基準値とカウント値とが等しくなる。すると、不揮発性メモリにこのときの積分値が不揮発性メモリに次々に上書き記憶される。このようにして不揮発性メモリに積分値を記憶するので、その後、クロック逡倍回路の電源が切断されあるいはリセットされても、不揮発性メモリには基準値とカウント値とが等しくなったときの積分値が記憶されている。従って、この不揮発性メモリに記憶されていた値を初期積分値として用いることで、次の使用時には、短い時間で周波数を安定させることができる。つまり、ロックアップタイムを短くできる。

かくして、初期積分値を前回の動作時に得ておくので、容易に最適な初期積分

値を得ることができる。また、VCOなどの特性が経時変化した場合にもいつも適切は初期積分値を用いることができる。しかも、構成も簡単である。

【 0 0 3 9 】

さらに、請求項1～請求項5のいずれか1項に記載のクロック通倍回路であって、前記制御電圧生成回路は、前記差分値を前記アナログ差分電圧に変換するDA変換回路と、上記アナログ差分電圧をアナログ積分して、前記アナログ制御電圧を得るアナログ積分回路と、を含むクロック通倍回路とするのが好ましい。

このクロック通倍回路では、先に差分値をアナログ差分電圧に変換し、その後アナログ積分回路でアナログ制御電圧を得る。このアナログ積分回路としては、ローパスフィルタを用いることができる。つまり、従来の通倍PLL回路におけるLPFとVCOと同様の回路を用いることができる。

【 0 0 4 0 】

さらに他の解決手段は、入力されたレファレンスクロック信号を通倍した出力クロック信号を出力するクロック通倍回路であって、上記レファレンスクロック信号に基づいて与えられる所定の計数期間に上記出力クロック信号の有効遷移エッジが幾つ存在したかをカウントしてカウント値を出力するカウンタと、上記出力クロック信号を出力する発振回路と、上記カウント値が所定の基準値と等しくなるように、上記発振回路における上記出力クロック信号の周波数を制御する発振制御回路と、を備えるクロック通倍回路である。

【 0 0 4 1 】

本発明のクロック通倍回路は、カウンタと発振回路と発振制御回路とを備える。このクロック通倍回路では、発振制御回路が、カウント値と基準値とが等しくなるように、発振回路における出力クロック信号の周波数を制御する。つまり、計数期間内における出力クロック信号の有効遷移エッジのカウント値が基準値と等しい一定値になるように制御するので、常にレファレンスクロック信号の通倍の周波数の出力クロック信号が得られることになる。

しかも、カウンタと発振回路と発振制御回路を用いる簡単な構成で済む。また数値（デジタル値）であるカウント値を用いているため、処理が容易であり、回路の特性調整も容易である。

【 0 0 4 2 】

さらに、上記クロック通倍回路であって、前記発信制御回路は、前記カウンタ値をデジタル的にまたはアナログ的に積分する積分手段を含むクロック通倍回路とするのが好ましい。

カウンタ値は、例えば、レファレンスクロック信号の1周期あるいは半周期毎など間欠的に得られる。ところで、得られたカウンタ値をそのものを用いて発振回路で出力する出力クロック信号の周波数を制御しようとする、間欠的に得られるカウンタ値によって、1周期毎など間欠的に出力クロック信号の周波数が制御されて変化するので、周波数が間欠的に大きく変化して、周波数が振動変化（周期変化）するハンチング現象を生じ易くなる。

これに対し、このクロック通倍回路では、積分手段を含み、カウンタ値を積分することにより、その値が平滑化されるので、ハンチング現象を生じずに出力クロック信号の周波数を適切に制御できる。

【 0 0 4 3 】

【発明の実施の形態】

（実施形態1）

本発明の第1の実施形態を、図2、図3を参照して説明する。本実施形態1にかかるクロック通倍回路1は、入力されたレファレンスクロック信号SRを、その周波数の通倍数M倍の周波数を持つ出力クロック信号STに変換して出力する回路である。クロック通倍回路1は、入力されたレファレンスクロック信号SRのうちハイレベルとなっているハイレベル期間に、出力クロック信号STの立上がりエッジが幾つ存在していたかを計数するカウンタ2を有する。また、クロック通倍回路1は、発振制御回路8及び電圧制御発振回路7を有する。この発振制御回路8は、カウンタ2で計数するカウンタ値CNが一定になるように、VCO7から出力する出力クロック信号STの周波数を制御する。さらに具体的には、クロック通倍回路1は、カウンタ2、VCO7のほか、減算器3、アナログ制御電圧生成回路4を含む。また、このアナログ制御電圧生成回路4は、加算器5及びDA変換回路（以下単にDACともいう）6を含む。

【 0 0 4 4 】

上述したように、カウンタ 2 は、レファレンスクロック信号 S R のハイレベル期間における出力クロック信号 S T の立上がりエッジを計数する。そして、このハイレベル期間の終了及び出力クロック信号 S T に同期して、カウント値 C N を出力する。図 3 では例えば、第 1 のハイレベル期間 T 1 に、図中に上向矢印 ↑ で示す出力クロック信号 S T の立上がりエッジが、幾つ存在していたかを計数し、このハイレベル期間 T 1 の終了及び出力クロック信号 S T に同期してカウント値 C N 1 を出力する。

【 0 0 4 5 】

次いで、減算器 3 は、このハイレベル期間の終了及び出力クロック信号 S T に同期して、内部に保持する基準値 B N から入力されたカウント値 C N を差し引き、差分値 D N ($= B N - C N$) を出力する。図 3 では例えば、カウント値 C N 1 が出力されたタイミングから見て出力クロック信号 S T の次の立上がりエッジに同期して、差分値 D N 1 を算出し出力する。

【 0 0 4 6 】

すると、加算器 5 は、このハイレベル期間の終了及び出力クロック信号 S T に同期して、内部に保持する積分値 I N に入力された差分値 D N を加えて新たな積分値 I N ($= I N + D N$) とし、この積分値 I N を出力する。図 3 では例えば、差分値 D N 1 が出力されたタイミングから見て出力クロック信号 S T の次の立上がりエッジに同期して、積分値 I N 1 を算出し出力する。なお、積分値 I N の初期値（初期積分値）は、加算器 5 に予め与えられている。

【 0 0 4 7 】

次いで、DAC 6 では、このハイレベル期間の終了及び出力クロック信号 S T に同期して、入力された積分値 I N を、対応するアナログ制御電圧 A V に変換して出力する。図 3 では例えば、積分値 I N 1 が出力されたタイミングから見て出力クロック信号 S T の次の立上がりエッジに同期して、アナログ制御電圧 A V 1 を出力する。

【 0 0 4 8 】

すると、VCO 7 において、出力する出力クロック信号 S T の周波数が、入力されたアナログ制御電圧 A V に応じて変化する。従って、レファレンスクロック

信号の次のハイレベル期間において、カウンタ 2 で計数されるカウント値 CN が変化することになる。図 3 では例えば、アナログ制御電圧 $AV1$ により、出力クロック信号 ST の周波数が、以前より相対的に低い周波数に変化している。このため、次のハイレベル期間 $T2$ にカウントされるカウント値 $CN2$ は、前回のカウント値 $CN1$ よりも小さい値となる。以降、同様にして、差分値 $DN2$ 、積分値 $IN2$ が算出され、アナログ制御電圧 $AV2$ が得られると、出力クロック信号 ST の周波数が再び変更される。

【 0 0 4 9 】

ここで、クロック逓倍回路 1 の動作原理を説明する。前提として、 $VCO7$ の $V-f$ 特性は単調でほぼ直線的であり、さらには、正の傾きを持つとする。つまり、アナログ制御電圧 AV を大きくすると出力クロック信号 ST の周波数が高くなる特性を有する $VCO7$ を用いたとする。

この前提の下、何らかの理由で、出力クロック信号 ST の周波数が適正な場合より低めであった場合を考える。すると、出力クロック信号 ST の周波数が適正であった場合に得られたであろうカウント値に比して、実際に得られたカウント値 CN が小さな値となる。すると、基準値 BN からカウント値 CN を引いた差分値 $DN (= BN - CN)$ は、出力クロック信号 ST の周波数が適正であった場合に得られたであろう差分値に比して、大きな値となる。このため、この差分値 DN を加算して得た積分値 IN も、出力クロック信号 ST の周波数が適正であった場合に得られたであろう積分値に比して、大きな値となる。 $DAC6$ では、この積分値 IN に対応したアナログ制御電圧 AV を出力するから、結局、アナログ制御電圧 $AV1$ が相対的に高くなる。かくして、 VCO の出力クロック信号 ST の周波数も、現在より高くされる。つまり、低めであった出力クロック信号 ST の周波数が、適正值に近づく方向に修正される。

【 0 0 5 0 】

逆に、何らかの理由で、出力クロック信号 ST の周波数が適正な場合より高めであった場合を考える。すると、出力クロック信号 ST の周波数が適正であった場合に得られたであろうカウント値に比して、実際に得られたカウント値 CN が大きな値となる。すると、基準値 BN からカウント値 CN を引いた差分値 DN (

$= BN - CN$) は、出力クロック信号 ST の周波数が適正であった場合に得られたであろう差分値に比して、小さな値となる。このため、この差分値 DN を加算して得た積分値 IN も、出力クロック信号 ST の周波数が適正であった場合に得られたであろう積分値に比して、小さな値となる。DAC6 では、この積分値 IN に対応したアナログ制御電圧 AV を出力するから、結局、アナログ制御電圧 AV が相対的に低くなる。かくして、VCO の出力クロック信号 ST の周波数も、現在より低くされる。つまり、高めであった出力クロック信号 ST の周波数が、適正值に近づく方向に修正される。

このようにして、このクロック通倍回路 1 では、出力クロック信号 ST の周波数が適性値となるように制御される。具体的には、このクロック通倍回路 1 では、積分値 IN ($= IN + DN$) が一定値になるように、さらには、差分値 DN が 0 ($= DN = BN - CN$) になるように制御される。

【 0 0 5 1 】

上述のように、 $DN = BN - CN = 0$ 、つまり、カウント値 CN が基準値に等しくなる ($CN = BN$) ように制御されている場合、本実施形態 1 における計数期間であるハイレベル期間がレファレンスクロック信号 SR の 1 周期の期間に占める割合 (ハイデューティ比 HD) の逆数と、基準値 BN との積が、このクロック通倍回路 1 の通倍数 M になる。即ち、 $M = BN / HD$ となる。例えば、ハイデューティ比 HD が 50 % の場合、 $M = 2 \cdot BN$ となる。逆に、 $BN = M \cdot HD$ となるようにすることで、レファレンスクロック信号 SR を通倍数 M 倍した周波数を持つ出力クロック信号 ST を得ることができる。

なお、ハイデューティ比 HD は、レファレンスクロック信号 SR のハイレベルパルス幅を t_h 、ローレベルパルス幅を t_d としたとき、 $HD = t_h / (t_h + t_d)$ で与えられる。

【 0 0 5 2 】

このクロック通倍回路 1 では、カウント値 CN という数値データを用いて、差分値 DN 、さらには積分値 IN を算出した後に、DA 変換してアナログ制御電圧 AV を生成する。このように、クロック通倍回路 1 は、数値データを処理するので、しかも数値処理自体も減算や加算など簡単な処理で足りるので、簡単な構成

で足りる。

さらに、カウント値CN、差分値DN、積分値INは、数値データであるので、乗算やオフセット値の加算などの数値処理が簡単にできる。このため、前述した通倍PLL回路のようにアナログ回路で信号処理を行う場合に比して、クロック通倍回路1の特性の調整が容易である利点もある。

【 0 0 5 3 】

なお、本実施形態1のクロック通倍回路1では、差分器3とDAC6との間に、積分値INを得る加算器5を配置した。加算器5は、前回の積分値INに差分値DNを加えて新たな積分値IN ($= IN + DN$) を得るから、過去から現在までの差分値DNを加えた値となっており、差分値DNの変化のうち低周波成分を取り出すローパスフィルタの作用をする。加算器5を用いないで、差分値DNをDAC6に入力すると、差分値DNが得られるレファレンスクロック信号SRの1周期毎に出力クロック信号STの周波数が大きく変化するため、ハンチング現象が生じやすくなる。これに対し、加算器5を用いた本実施形態1のクロック通倍回路1では、差分値DNが急変しても、積分値INはさほど変化しないため、出力クロック信号STの周波数は急変せず、ハンチング現象を抑制することができる。

【 0 0 5 4 】

また、本実施形態1では、図3に示すように、ハイレベル期間T1の終了後、出力クロック信号STの立上がりエッジに同期して、出力クロック信号STの1周期毎に次々に差分値DN1、積分値IN1、アナログ制御電圧AV1を得ている。つまり、ハイレベル期間T1の終了後、出力クロック信号STの4周期後には、アナログ制御電圧AV1を得て、VCO7からの出力クロック信号STの周波数が変更されるように構成されている。しかし、出力クロック信号STの周波数の変更が、次のハイレベル期間T2までに間に合えば同様の結果が得られるから、採用する通倍数M（あるいは基本値BN）が大きい場合には、入力から出力までに数クロック分かかる回路構成としたカウンタ2、減算器3等を採用することもできる。

また、容易に理解できるように、本実施形態1のクロック通倍回路1において

は、レファレンスクロック信号 S R のハイレベル期間が、計数期間である。また、出力クロック信号 S T の立上がりエッジが、有効遷移エッジである。

【 0 0 5 5 】

（変形形態 1）

上記実施形態 1 では、レファレンスクロック信号 S R がハイレベルとなったハイレベル期間に、カウンタ 2 によって、出力クロック信号 S T の立上がりエッジが幾つ存在したかを計数した。

これに対し、本変形形態 1 のクロック通倍回路 1 A も、上記実施形態 1 のクロック通倍回路 1 と同様な回路構成を有している（図 2 参照）。但し、図 4 のタイムチャートに示すように、レファレンスクロック信号 S R がローレベルとなったローレベル期間 T 1, T 2 に、カウンタ 2 によって、出力クロック信号 S T の立上がりエッジが幾つ存在したかを計数して、カウント値 C N を得る点で異なる。即ち、クロック通倍回路 1 A は、ローレベル期間 T 1 に、出力クロック信号 S T の立上がりエッジの数を計数してカウント値 C N 1 を得、その後、実施形態 1 と同様にして、差分値 D N 1 ($= B N - C N 1$)、積分値 I N 1 ($= I N 0 + D N 1$) を得る。

このようにしても、上記実施形態 1 と同様、積分値 I N ($= I N + D N$) が所定の値になるように、さらには、差分値 D N が 0 ($= D N = B N - C N$) になるように制御することができ、同様の効果を得ることができる。

【 0 0 5 6 】

（変形形態 2）

上記実施形態 1 及び変形形態 1 では、レファレンスクロック信号 S R のハイレベル期間またはローレベル期間に、カウンタ 2 によって、出力クロック信号 S T の立上がりエッジが幾つ存在したかを計数した。

これに対し、本変形形態 2 のクロック通倍回路 1 B も、上記実施形態 1 のクロック通倍回路 1 と同様な回路構成を有している（図 2 参照）。但し、図 5 のタイムチャートに示すように、ハイレベル期間 T 1, T 3、及びローレベルとなったローレベル期間 T 2, T 4 に、それぞれカウンタ 2 によって、出力クロック信号 S T の立上がりエッジが幾つ存在したかを計数して、カウント値 C N を得る点で

異なる。なお、レファレンスクロック信号 S R のデューティ比は、5 0 % である。

【 0 0 5 7 】

即ち、クロック通倍回路 1 B では、ハイレベル期間 T 1 に、出力クロック信号 S T の立上がりエッジの数を計数してカウント値 C N 1 を得、その後、実施形態 1 と同様にして、差分値 D N 1、積分値 I N 1、アナログ制御電圧 A V 1 を得る。一方、カウンタ 2 は、ローレベル期間 T 2 において、カウント値 C N 1 を出力するとともに、このローレベル期間 T 2 における立上がりエッジの数を計数してカウント値 C N 2 を得る。さらにカウンタ 2 は、ハイレベル期間 T 3 において、カウント値 C N 2 を出力するとともに、このローレベル期間 T 3 における立上がりエッジの数を計数してカウント値 C N 3 を得る。このようにして、カウンタ 2 は、ハイレベル期間 T 1、T 3 … 及びローレベル期間 T 2、T 4 … 毎にカウント値 C N を出力するようにしている。

このようにすることで、レファレンスクロック信号 S R の 1 周期毎に 2 回ずつアナログ制御電圧 A V が得られて、V C O 7 における出力クロック信号 S T の周波数が制御される。すなわち、このクロック通倍回路 1 B でも、簡易な構成で出力クロック信号 S T の周波数を制御することができる。また、数値データで処理するので、特性の調整も容易である。

【 0 0 5 8 】

また、前述の実施形態 1 等と同様、積分値 I N ($= I N + D N$) が所定の値になるように、さらには、差分値 D N が 0 ($= D N = B N - C N$) になるように制御することができる。

また、上述したように、本変形形態 1 のクロック通倍回路では、レファレンスクロック信号 S R の 1 周期毎に、2 回ずつ出力クロック信号 S T の周波数が制御される。従って、実施形態 1 や変形形態 1 に示したクロック通倍回路 1 等に比して、ジッタを半分程度に抑制することができる。

なお、容易に理解できるように、本変形形態 2 のクロック通倍回路においては、レファレンスクロック信号 S R のハイレベル期間及びローレベル期間のそれぞれが、計数期間である。

【 0 0 5 9 】

(変形形態 3)

ところで、上記実施形態 1 及び変形形態 1, 2 にかかるクロック通倍回路 1 等では、いずれも、レファレンスクロック信号 S R のハイレベル期間 T 1 等の期間に存在していた出力クロック信号 S T の立上がりエッジを計数した。このため、図 6 に上向矢印↑で示すように、例えば、ハイレベル期間 T の間に、出力クロック信号 S T の立上がりエッジが $n/2$ ヶ (例えば 16 ヶ) 存在するように制御しても、厳密には、出力クロック信号 S T の周波数には、ある程度の幅が許容される。

【 0 0 6 0 】

図 6 A には、出力クロック信号 S T の周波数が許容範囲内で最も低い場合を示す。この場合、ハイレベル期間 T の開始直後に出力クロック信号 S T の第 1 番目の立上がりエッジが発生し、ハイレベル期間 T の終了直前に出力クロック信号 S T の第 $n/2$ 番目の立上がりエッジが発生する関係になる。この場合、このハイレベル期間 T の間に出力クロック信号 S T がほぼ $((n/2) - 1)$ 周期分存在したことになる。

一方、図 6 B には、出力クロック信号 S T の周波数が許容範囲内で最も高い場合を示す。この場合、ハイレベル期間 T の開始から出力クロック信号 S T のほぼ 1 周期分の時間の経過後に第 1 番目の立上がりエッジが発生する。また、ハイレベル期間 T の終了より出力クロック信号 S T のほぼ 1 周期分前に第 $n/2$ 番目の立上がりエッジが発生する関係になる。この場合、このハイレベル期間 T の間に出力クロック信号 S T がほぼ $((n/2) + 1)$ 周期分存在したことになる。

【 0 0 6 1 】

従って、この図 6 A, B を比較すると容易に理解できるように、出力クロック信号 S T は、ハイレベル期間 T 内に存在する周期で数えて、 ± 1.0 周期分の変動が許されることが判る。つまり、ハイレベル期間 T の間における出力クロック信号 S T の揺らぎが、 ± 1.0 周期分存在することが判る。この揺らぎは、実施形態 1 等のクロック通倍回路 1 等におけるジッタの大きさに直接関係する。

【 0 0 6 2 】

次いで、変形形態 3 にかかるクロック通倍回路 1 C について説明する。本変形形態 2 のクロック通倍回路 1 C も、上記実施形態 1 のクロック通倍回路 1 と同様な回路構成を有している（図 2 参照）。但し、図 7 に上向矢印 ↑ 及び下向矢印 ↓ で示すように、レファレンスクロック信号 S R のハイレベル期間 T の期間に存在していた出力クロック信号 S T の立上がりエッジと立下がりエッジの両者を計数する。

ハイレベル期間 T の間に、出力クロック信号 S T の立上がりエッジと立下がりエッジが n ケ（例えば 3 2 ケ）存在するように制御した場合に、許容される出力クロック信号 S T の周波数の幅について説明する。なお、出力クロック信号 S T のデューティ比は 5 0 % とする。

【 0 0 6 3 】

図 7 A には、出力クロック信号 S T の周波数が許容範囲内で最も低い場合を示す。この場合、ハイレベル期間 T の開始直後に出力クロック信号 S T の第 1 番目の立上がりエッジが発生し、ハイレベル期間 T の終了直前に出力クロック信号 S T の第 n 番目の立上がりエッジが発生する関係になる。この場合、このハイレベル期間 T の間に出力クロック信号 S T がほぼ $((n/2) - (1/2))$ 周期分存在したことになる。

一方、図 7 B には、出力クロック信号 S T の周波数が許容範囲内で最も高い場合を示す。この場合、ハイレベル期間 T の開始から出力クロック信号 S T のほぼ 0. 5 周期分の時間の経過後に第 1 番目の立上がりエッジが発生する。また、ハイレベル期間 T の終了より出力クロック信号 S T のほぼ 0. 5 周期分前に第 n 番目の立上がりエッジが発生する関係になる。この場合、このハイレベル期間 T の間に出力クロック信号 S T がほぼ $((n/2) + (1/2))$ 周期分存在したことになる。

【 0 0 6 4 】

従って、この図 7 A, B を比較すると容易に理解できるように、出力クロック信号 S T は、ハイレベル期間 T 内に存在する周期で数えて、± 0. 5 周期分の変動が許されることが判る。つまり、ハイレベル期間 T の間における出力クロック信号 S T の揺らぎが、± 0. 5 周期分しか存在しないことが判る。この揺らぎは

、前述した実施形態 1 等における揺らぎの約半分になっていることが判る。かくして、本変形形態 3 のクロック通倍回路 1 C では、実施形態 1 等に比して約半分のジッタに抑制することができることが判る。

【 0 0 6 5 】

(実施形態 2)

次いで、実施形態 2 にかかるクロック通倍回路 1 1 について、図 8 を参照して説明する。本実施形態 2 のクロック通倍回路 1 1 は、前述した実施形態 1 にかかるクロック通倍回路 1 と同様に、カウンタ 2、減算器 3、加算器 5、DAC 6、VCO 7 を有するほか、減算器 3 と加算器 5 の間に、差分値 DN を所定の倍率 L 倍して、乗算済み差分値 MDN を加算器 5 に対して出力する乗算器 1 8 を有している。

この乗算器 1 8 における倍率 L が 1 より大きい場合、乗算器 1 8 が無い実施形態 1 等の場合に比して、差分値 DN の大きさの変化、従って、カウンタ値 CN の変化が、積分値 IN の変化やアナログ制御電圧 AV の変化、ひいては、出力クロック信号 ST の周波数の変化に大きく影響する。つまり、クロック通倍回路 1 1 のループゲインを大きくすることができる。逆に、この乗算器 1 8 における倍率 L が 1 より小さい場合、クロック通倍回路 1 1 のループゲインを抑制することができる。

【 0 0 6 6 】

倍率 L を大きくし、クロック通倍回路 1 1 のループゲインを大きくすることで、応答性が高くなり、僅かなカウンタ値 CN の変化でも、敏感に出力クロック信号 ST の周波数が制御される。また、ロックアップタイムも短くできる。一方、倍率 L を小さくし、クロック通倍回路 1 1 のループゲインを抑えることで、僅かな外乱によるカウンタ値 CN の変化などにより、敏感に出力クロック信号 ST の周波数が変化することで、周波数制御が外れる危険性を抑制することができる。

また、本実施形態 2 のクロック通倍回路 1 1 では、上述のように、差分値 DN を所定の倍率 L 倍して、乗算済み差分値 MDN を得ることで、クロック通倍回路 1 1 のループゲインを調整することができる。このように、このクロック通倍回路 1 1 では、アナログ信号の処理ではなく、数値（デジタル値）を用いているの

で、デジタル値である差分値DNに倍率Lを乗算して乗算済み差分値MDNを得るだけで、容易にループゲインを調整できる。

【 0 0 6 7 】

なお、倍率Lの乗算器18としては、バイナリデータである差分値DNを所定ビット分だけビットシフトさせて 2^S 倍（Sは正または負の整数）とするシフトレジスタを用いると、簡易に乗算器18を構成することができる。

【 0 0 6 8 】

（変形形態4）

上記実施形態2では、倍率Lが固定された乗算器18を有するクロック通倍回路11を例示した。これに対し、本変形形態4のクロック通倍回路21も、上記実施形態2のクロック通倍回路11と同様な回路構成を有するが、その倍率をL1とL2（L1>L2）のいずれかに切り換え可能にしてある乗算器28を有する点で異なる。

即ち、本変形形態4のクロック通倍回路21では、このクロック通倍回路21に電源を投入後などから、出力クロック信号の周波数が所定値に安定するまでの引き込み期間には、相対的に高い倍率L1を用いる。一方、この引き込み期間経過後には、相対的に低い倍率L2を用いるようにする。具体的には、差分値DNと所定値とを比較し、差分値DNの絶対値が所定値より大きい期間は、引き込み期間であると解して、倍率L1を用いる。一方、差分値DNの絶対値が所定値より小さい期間は、引き込み期間が経過したと解して、倍率L2を用いる。

これにより、引き込み期間には、クロック通倍回路21のループゲインが大きくなり、応答性が高くなって、より早く出力クロック信号STの周波数が所定値に近づくため、引き込み期間を短く、つまりロックアップタイムを短くすることができる。一方、引き込み期間経過後には、ループゲインが抑制されるので応答性が低くなり、むしろ外乱などによって、周波数ロックが外れるのが防止され、安定に制御を継続することができる。

【 0 0 6 9 】

なお、上述のように、乗算器18で内部的に条件判断して、自動的に倍率を変更するようにしても良いが、図9に破線で示すように、倍率制御信号MCONT

の指示によって、乗算器 2 8 で用いる倍率を適宜変更することもできる。このようにすれば、例えば、引き込み期間の終了時など、適切な時期に、この倍率制御信号 MCONT の指示により、倍率を変更することができる。

いずれにしても、乗算器 2 8 の倍率を可変としたので、適切な倍率を適切な時期に用いることができる。

【 0 0 7 0 】

（変形形態 5）

上記変形形態 4 では、乗算器 2 8 において、予め定められた倍率 L_1 と L_2 とを、自動的にあるいは外部からの指示により切り換える例を示した。しかし、本変形形態 5 のクロック通倍回路 3 1 に示すように（図 1 0 参照）、乗算器 3 8 の倍率 L の値を外部から変更できるようにしても良い。即ち、変形形態 5 のクロック通倍回路 3 1 は、実施形態 2 及び変形形態 4 のクロック通倍回路 2 1 と同様な回路構成を有するが、乗算器 3 8 の倍率を外部から設定可能としてなる点でこれらと異なる。

乗算器 3 8 は、倍率レジスタ 3 8 1 に記憶された倍率 L を用いて、差分値 DN を L 倍して、乗算済み差分値 MDN を算出する。この倍率レジスタ 3 8 1 には、ロード信号である倍率制御信号 MCONT に応じて、倍率データが書き込まれる。これにより、乗算器 3 8 は、倍率レジスタ 3 8 1 に書き込まれた倍率 L を用いて、乗算を行う。

このようにすることで、クロック通倍回路 3 1 の使用用途や使用状況などに応じて、適切なループゲインを設定することができる。

【 0 0 7 1 】

（実施形態 3）

次いで、実施形態 3 にかかるクロック通倍回路 4 1 について、図 1 1，図 1 2 を参照して説明する。本実施形態 3 のクロック通倍回路 4 1 は、前述した実施形態 1 にかかるクロック通倍回路 1 と同様に、カウンタ 2、減算器 4 3、加算器 5、DAC 6、VCO 7 を有する。但し、クロック通倍回路 1 では、減算器 3 で用いた基準値 BN は、固定値であった。これに対し、本実施形態 3 のクロック通倍回路 4 1 における減算器 4 3 は、その基準値を BN_1 と BN_2 ($BN_1 > BN_2$)

）のいずれかに切り換え可能にしてある点で異なる。

減算器 4 3 は、図 1 2 に示すように、2 つの基準値 $BN1$ と $BN2$ をそれぞれ記憶する基準値レジスタ 4 3 2, 4 3 3 を有しており、切換器 4 3 4 により、いずれを用いるかが選択される。減算器 4 3 1 では、2 つの基準値 $BN1$ と $BN2$ のいずれかからカウント値 CN を差し引いて、差分値 DN を算出する。切換制御回路 4 3 5 は、切換器 4 3 4 を制御し、基準値レジスタ 4 3 2, 4 3 3 に記憶された基準値 $BN1$, $BN2$ のいずれかを選択する。かくして、差分値 DN として、 $DN = BN1 - CN$ 、または $DN = BN2 - CN$ のいずれかが算出される。

【 0 0 7 2 】

前述したように、カウント値 CN が基準値 BN と等しくなるように制御されるのであるから、この減算器 4 3 で用いる基準値は、このクロック通倍回路の通倍数を決定する値である。具体的には、デューティ比の逆数 A と、基準値 BN との積、 $A \cdot BN$ が、このクロック通倍回路の通倍数 M に等しい ($M = A \cdot BN$)。

クロック通倍回路の用途によっては、レファレンスクロック信号 SR に対する通倍数 M を変更し、周波数の異なる出力クロック信号 ST を切り換えて出力したい場合がある。これに対し、本実施形態 3 のクロック通倍回路 4 1 では、基準値を $BN1$ と $BN2$ のいずれかに変更可能としてなるので、基準値の変更により、クロック通倍回路 4 1 の通倍数 M を適宜変更することができる。例えば、具体的には、使用するレファレンスクロック信号 SR のデューティ比が 50 % であるとする、通倍数 $M1 = 2 \cdot BN1$ と、通倍数 $M2 = 2 \cdot BN2$ とのいずれかを切り換えることができる。

【 0 0 7 3 】

なお、基準値の変更には、上述したように、減算器 4 3 に内蔵する切換制御回路 4 3 5 あるいはクロック通倍回路 4 1 の内部的処理により自動的に基準値を切り換えても良いが、図 1 1, 図 1 2 に破線で示すように、基準値制御信号 $BNONT$ の指示によって、切換器 4 3 4 を切り換えるようにすることで、減算器 4 3 で用いる基準値を適宜変更することもできる。このようにすれば、例えば、基準値制御信号 $BNCONT$ を用いて適切なタイミングで、基準値、従って、通倍数を切り換えることができる。また、途中での切り替えのほか、クロック通倍回路

4 1 の用途に応じて、予め基準値を切り換えて用いることもできる

いずれにしても、減算器 4 3 の基準値を可変としたので、適切に通倍数を切り換えて用いることができる。

【 0 0 7 4 】

(変形形態 6)

上記実施形態 3 では、減算器 4 3 において、予め記憶された基準値 B_{N1} と B_{N2} とを、自動的にあるいは外部からの指示により切り換える例を示した。しかし、本変形形態 6 のクロック通倍回路 5 1 に示すように (図 1 3 参照)、減算器 5 3 に記憶する基準値を外部から変更できるようにしても良い。即ち、変形形態 6 のクロック通倍回路 5 1 は、実施形態 3 のクロック通倍回路 4 1 と同様な回路構成を有するが、減算器 5 3 で用いる基準値を外部から設定可能としてなる点でこれらと異なる。

減算器 5 3 は、基準値レジスタ 5 3 2 に記憶された基準値 B_N を用い、減算器 5 3 1 で、この基準値 B_N からカウント値 C_N を差し引いて差分値 D_N を算出する。この基準値レジスタ 5 3 2 には、ロード信号である基準値制御信号 B_{NCO} N_T に応じて、基準値データが書き込まれる。これにより、減算器 5 3 は、基準値レジスタ 5 3 2 に書き込まれた基準値 B_N を用いて、減算を行う。

このようにすることで、クロック通倍回路 5 1 の使用用途や使用状況などに応じて、適切な通倍数を設定することができる。

【 0 0 7 5 】

(実施形態 4)

次いで、実施形態 4 にかかるクロック通倍回路 6 1 について、図 1 5, 図 1 6, 及び図 1 7 を参照して説明する。本実施形態 4 のクロック通倍回路 6 1 は、前述した実施形態 1 にかかるクロック通倍回路 1 と同様に、カウンタ 2、減算器 3、加算器 6 5、DAC 6、VCO 7 を有する。

但し、クロック通倍回路 1 では、加算器 5 で算出した積分値 I_N の初期値 (初期積分値) I_{NS} は、当初から与えられた固定値であった。これに対し、本実施形態 4 のクロック通倍回路 6 1 では、初期積分値取得手段 6 7 を用いて、以下に説明するようにして、初期積分値 I_{NS} を得る点で異なる。

【 0 0 7 6 】

一般に、クロック通倍回路 1 では、この回路に電力が投入されると、あるいはリセット信号によりカウンタ 2、減算器 3、加算器 5 の各内容がリセットされるとその後、加算器 5 からは、初期積分値 $I N S$ が出力される。すると、これに対応する $D A C 6$ のアナログ制御電圧 $A V$ が出力され、 $V C O 7$ は、アナログ制御電圧 $A V$ で決まる周波数を有する出力クロック信号 $S T$ を出力する。ところで、初期積分値 $I N S$ が適切な値でない場合には、電力投入当初に出力される出力クロック信号 $S T$ の周波数が高すぎたり低すぎたりする。最終的には、前記したようにして、カウント値 $C N$ が基準値 $B N$ と等しくなるように制御されるのであるが、上述のように初期積分値 $I N S$ が適切な値でないと、出力クロック信号 $S T$ の周波数が安定するまでに時間が掛かる。つまりロックアップタイムが長くなる。

また、初期積分値 $I N S$ が適切でないことにより、出力クロック信号 $S T$ の周波数が極端に低いと、カウンタ 2 や減算器 3 等が出力クロック信号 $S T$ に同期して動作するため、レファレンスクロック信号 $S R$ の次のハイレベル期間（計数期間）までに $V C O 7$ から出力される出力クロック信号 $S T$ の周波数が変化しない場合がある。すると、さらに周波数の安定までに時間がかかることがある。

【 0 0 7 7 】

このクロック通倍回路 6 1 は、通常使用時には、実施形態 1 のクロック制御回路 1（図 2 参照）と同様にして、レファレンスクロック信号 $S R$ を所定通倍した出力クロック信号 $S T$ を出力する。ところで、このクロック通倍回路 6 1 は、この回路に初めて電力を供給した場合に、初期積分値取得手段 6 7 により、初期積分値 $I N S$ を自律的に取得するように構成されている。即ち、図 1 5 に実線で示すように、このクロック通倍回路 6 1 に初めて電力が供給されると、 $V C O 7$ の発振を待って、加算器 6 5 からではなく、疑似積分値発生回路 6 8 から、疑似積分値 $Q I N$ ($Q I N = 0$) が $D A C 6$ に入力される（図 1 6 のステップ $S 1$ 参照）。すると、この疑似積分値 $Q I N$ に対応したアナログ制御電圧 $A V$ が出力される（ステップ $S 2$ ）。すると、 $V C O 7$ からは、アナログ制御電圧 $A V$ に対応した周波数を有する出力クロック信号 $S T$ が出力される（ステップ $S 3$ ）。そこ

で、実施形態 1 と同じく、レファレンスクロック信号 S R のハイレベル期間に出カクロック信号 S T が幾つ存在したかをカウンタ 2 によって計数し、疑似カウント値 Q C N を得る（ステップ S 4）。

【 0 0 7 8 】

得られた疑似カウント値 Q C N は、D A C 6 に疑似積分値 Q I N を入力した場合に、それによって決まる出カクロック信号 S T の周波数に対応する値である。そこで、この両者を、レジスタ 6 9 に記憶する（ステップ S 5）。即ち、レジスタ 6 9 には、図 1 7 に示すように、疑似積分値 Q I N と疑似カウント値 Q C N とが関係づけられて記憶される。ステップ S 6 では、疑似積分値 Q I N が上限値（例えば、8 ビットの場合「11111111」）であるか否かを判断し（ステップ S 6）、上限値でないとき（N o）は、書込完了信号を疑似積分値発生回路 6 8 に送信する。すると、疑似積分値発生回路 6 8 では、インクリメントした疑似積分値 Q I N を発生して、再びステップ S 2 ～ S 6 を繰り返す。かくして、レジスタ 6 9 には、順に変化させた疑似積分値 Q I N と疑似カウント値 Q C N とが対応づけて記憶される。疑似積分値 Q I N が順に大きくなり、ステップ S 6 において、ついに疑似積分値 Q I N が上限値となったとき（Y e s）には、レジスタ 6 9 を検索して、基準値 B N に等しいか最も近い疑似カウント値 C N を選択し（ステップ S 7）、次いで、選択した疑似カウント値に対応する疑似積分値を、初期積分値 I N S として、加算器 6 5 の初期積分値レジスタ 6 5 1 に記憶する（ステップ S 8）。

【 0 0 7 9 】

かくして、初期積分値 I N S として、基準値 B N に等しいか最も近い疑似カウント値 C N が得られる疑似積分値 Q I N が記憶されるので、この初期積分値 I N S を用いれば、電源投入の直後から、あるいはこの回路 6 1 がリセットされた直後から、適切な周波数に近い周波数を持つ出カクロック信号 S T を出力させることができる。このため、ロックアップタイムを極めて短くすることができる。

なお、上記実施形態 4 では、クロック通倍回路 6 1 に初めて電力を供給した場合に、初期積分値取得手段 6 7 により、初期積分値 I N S を自律的に取得するように構成した。しかし、クロック通倍回路 6 1 への電力供給を開始すると、いつ

でもまず最初に、初期積分値取得手段 6 7 によって初期積分値 I N S を取得するように設定することもできる。また、外部からの指示により、適時、初期積分値取得手段 6 7 を起動するようにすることもできる。

また、上記実施形態 4 では、疑似積分値発生回路 6 8 で疑似積分値 Q I N をインクリメントして発生したが、デクリメントして発生しても良い。

【 0 0 8 0 】

(変形形態 7)

上記実施形態 4 のクロック通倍回路 6 1 では、疑似積分値発生回路 6 8 とレジスタ 6 9 を用いて、疑似積分値 Q I N を順次変化させ、疑似積分値 Q I N と疑似カウント値 Q C N とを対応づけて記憶させ、基準値 B N に等しいか最も近い疑似カウント値 C N を選択させ、これに対応する疑似積分値を、初期積分値 I N S として初期積分値レジスタ 6 5 1 に記憶させた。

これに対して、本変形形態 7 では、図 1 7 に示すように、疑似積分値発生回路 7 8 と判定機 7 9 とを含む初期積分値取得手段 7 7 を用いて、初期積分値 I N S を取得する点で異なる。

【 0 0 8 1 】

即ち、本変形形態 7 のクロック通倍回路 7 1 でも、通常使用時には、実施形態 1 のクロック制御回路 1 (図 2 参照) と同様にして、レファレンスクロック信号 S R を所定通倍した出力クロック信号 S T を出力する。ところで、このクロック通倍回路 7 1 は、この回路への電力供給が開始されると、まず最初に初期積分値取得手段 7 7 により、初期積分値 I N S を自律的に取得するように構成されている。即ち、図 1 7 に実線で示すように、このクロック通倍回路 7 1 への電力が供給されると、V C O 7 の発振を待って、加算器 7 5 からではなく、疑似積分値発生回路 7 8 から、疑似積分値 Q I N (Q I N = 0) が D A C 6 に入力される (図 1 9 のステップ S 1 1 参照)。すると、この疑似積分値 Q I N に対応したアナログ制御電圧 A V が出力される (ステップ S 1 2)。すると、V C O 7 からは、アナログ制御電圧 A V に対応した周波数を有する出力クロック信号 S T が出力される (ステップ S 1 3)。そこで、実施形態 4 と同じく、レファレンスクロック信号 S R のハイレベル期間に出力クロック信号 S T が幾つ存在したかをカウンタ 2

によって計数し、疑似カウント値 QCN を得る（ステップ $S14$ ）。さらに、減算器 3 により、基準値 BN から疑似カウント値 QCN を差し引いて、疑似差分値 QDN を得る（ステップ $S15$ ）。

【0082】

判定器 79 では、疑似差分値 QDN が所定範囲内の値であるか否か、具体的には、 $-P < QDN < P$ であるか否かを判断する（ステップ $S16$ ）。ここで、 No 、つまり、 $QDN \leq -P$ または $QDN \geq P$ である場合には、さらに、 $QDN > 0$ であるか否かを判断する（ステップ $S18$ ）。ここで、 Yes 、つまり QDN が正の値である場合には、疑似カウント値 QCN は、基準値 BN よりも小さな値であること、従って、現在発生している出力クロック信号 ST の周波数が低いことを示す。そこで、ステップ $S19$ に進んで、現在の疑似積分値 QIN に変化分 R を加えた値を新たな疑似積分値 QIN とする。一方、ここで、 No 、つまり QDN が負の値である場合には、疑似カウント値 QCN は、基準値 BN よりも大きな値であること、従って、現在発生している出力クロック信号 ST の周波数が高いことを示す。そこで、ステップ $S20$ に進んで、現在の疑似積分値 QIN から変化分 R を減らした値を新たな疑似積分値 QIN とする。次いで、ステップ $S21$ で、次の変化分 R を、現在の変化分 R の半分に設定（ $R = R / 2$ ）した上で、ステップ $S12$ に戻る。このようにして、疑似積分値発生回路 78 と判定器 79 により、疑似積分値 QIN を増減して、ステップ $S16$ において、 Yes 、つまり $-P < QDN < P$ となるまで、ステップ $S12 \sim S16$ を繰り返す。ついに、 $-P < QDN < P$ となると、ステップ $S17$ に進み、現在の疑似積分値 QIN を初期積分値 INS として、加算器 75 の初期積分値レジスタ 751 に記憶する。

【0083】

かくして、疑似差分値 QDN が 0 を含む所定範囲内（ $-P < QDN < P$ ）となるときの疑似積分値 QIN を初期積分値 INS として初期積分値レジスタ 751 に記憶することができる。このため、この初期積分値 INS を用いれば、電源投入の直後から、あるいはこの回路 61 がリセットされた直後から、適切な周波数に近い周波数を持つ出力クロック信号 ST を出力させることができる。このため、ロックアップタイムを極めて短くすることができる。

また、このクロック通倍回路 7 1 では、上記実施形態 4 のクロック通倍回路 6 1 におけるレジスタ 6 9 のような大きな容量のメモリを用意しなくても足りる。また、初期積分値 I N S を得られたら、初期積分値 I N S の取得作業を終了できるため、短時間で初期積分値 I N S を取得することができる。

なお、上記変形形態 7 では、クロック通倍回路 7 1 に電力供給を開始すると、いつも最初に、初期積分値取得手段 7 7 により、初期積分値 I N S を自律的に取得するように構成した。しかし、クロック通倍回路 7 1 に初めて電力を供給した場合にのみ、初期積分値取得手段 7 6 7 によって初期積分値 I N S を取得するように設定することもできる。また、外部からの指示により、適時初期積分値取得手段 7 7 を起動するようにすることもできる。

【 0 0 8 4 】

(変形形態 8)

上記実施形態 4 及び変形形態 7 のクロック通倍回路 6 1, 7 1 では、初期積分値取得手段 6 7, 7 7 により、クロック通倍回路 6 1, 7 1 への電力投入開始の後などに、通常の出カクロック信号 S T の発生とは別に、回路を作動させて初期積分値 I N S を得た。

これに対して、本変形形態 8 のクロック通倍回路 8 1 では、図 2 0 に示すように、内部に加算器 8 5 1 と不揮発性メモリ 8 5 2 を備える加算器 8 5 を用い、前回この回路 8 1 が動作していたときの積分値 I N を記憶してこれを初期積分値 I N S とする点で異なる。本変形形態 8 では、不揮発性メモリ 8 5 2 が初期積分値取得手段である。

【 0 0 8 5 】

本変形形態 8 のクロック通倍回路 8 1 は、前述した実施形態 1 にかかるクロック通倍回路 1 (図 2 参照)と同様に、カウンタ 2、減算器 3、加算器 8 5、D A C 6、V C O 7 を有する。但し、このクロック通倍回路 8 1 のうち、加算器 8 5 は、差分値 D N と前回の積分値 I N とを加える加算器 8 5 1 のほか、これを記憶する不揮発性メモリ 8 5 2 を備える点で異なる。

【 0 0 8 6 】

上述のように、このクロック通倍回路 8 1 では、不揮発性メモリ 8 5 2 を有し

ており、新たな積分値 I_N が得られるたびに順次上書きして積分値 I_N を記憶している。このため、このクロック通倍回路 8 1 の電源を切断した場合、あるいはこの回路 8 1 をリセットした場合、最後に算出した積分値 I_N が記憶され続けるようになっている。そして、このクロック通倍回路 8 1 に、再び電源供給を開始すると、加算器 8 5 は、最初是不揮発性メモリ 8 5 2 に記憶されていた積分値 I_N を出力する。つまり記憶されていた積分値 I_N は、初期積分値 I_{NS} として用いられる。この回路 8 1 をリセットした場合も、リセット直前に得た積分値 I_N が記憶されているから同様である。

【 0 0 8 7 】

ところで、このクロック通倍回路 8 1 が動作している場合、引き込み期間以外では、通常、レファレンスクロック信号 SR を通倍した出力クロック信号 ST が、出力されている。この場合、加算器 8 5 から出力されている積分値 I_N は、差分値 DN が 0 となるように制御された値となっているはずである。そこで、この状態のときに電源が切断されると、不揮発性メモリ 8 5 2 には、差分値 DN が 0 となる積分値 I_N が記憶されていることになる。従って、この積分値 I_N を初期積分値 I_{NS} として用いることができるから、再度の電源投入の直後からあるいはリセットの直後から適切な周波数に近い周波数を持つ出力クロック信号 ST を出力させることができる。このため、ロックアップタイムを極めて短くすることができる。

また、初期積分値 I_{NS} を前回の動作時に得ておくので、初期積分値 I_{NS} を得るための特別な動作も不要であり、容易に最適な初期積分値を得ることができる。また、 VCO などの特性が経時変化した場合にもいつも適切は初期積分値を用いることができる。しかも、不揮発性メモリ 1 つで足りるため、構成も簡単である。

【 0 0 8 8 】

(変形形態 9)

上記変形形態 8 のクロック通倍回路 8 1 では、不揮発性メモリ（初期積分値取得手段）8 5 2 に、算出された積分値 I_N を順次上書きして記憶して初期積分値 I_{NS} を得た。

これに対して、本変形態態 9 のクロック通倍回路 9 1 では、図 2 1 に示すように、内部に不揮発性メモリ 9 5 2 と電源断を検知する電源断検知回路 9 5 1 からなる初期積分値取得手段 9 5 3 を備える加算器 9 5 を用いる点で異なる。

【 0 0 8 9 】

すなわち、本変形態態 9 のクロック通倍回路 9 1 では、前述した実施形態 1 にかかるクロック通倍回路 1（図 2 参照）と同様に、カウンタ 2、減算器 3、加算器 9 5、DAC 6、VCO 7 を有する。このクロック通倍回路 9 1 のうち、加算器 9 5 は、実施形態 1 の加算器 5 と同様、差分値 D_N と前回の積分値 I_N とを加えて新たな積分値 I_N を算出する加算器である。但し、電源電圧の低下などにより、電源断検知回路 9 5 1 がこの回路への電源断を検知すると、その指示により不揮発性メモリ 9 5 2 に現在出力している積分値 I_N を記憶する。

なお、電源断検知回路 9 5 1 には、電源断による電源電位の低下で、不揮発性メモリ 9 5 2 の動作が不安定あるいは不能となるのを防止するため、不揮発性メモリ 9 5 2 に現在の積分値 I_N が記憶されるまでの間、不揮発性メモリ 9 5 2 の電源電位を保つため、コンデンサ等による補助電源をも備えるようにすることもできる。

【 0 0 9 0 】

かくして、このクロック通倍回路 9 1 では、電源断の後にも、不揮発性メモリ 9 5 2 に積分値 I_N が記憶されている。この積分値 I_N は、変形態態 8 において説明したのと同様に、引き込み期間以外には、通常、加算器 9 5 から出力されている積分値 I_N は、差分値 D_N が 0 となるように制御された値となっているはずである。そして、この状態のときに電源が切断されると、不揮発性メモリ 9 5 2 には、差分値 D_N が 0 となる積分値 I_N が記憶されていることになる。

従って、この積分値 I_N を初期積分値 I_{NS} として用いることができるから、再度電源投入すると、その直後から適切な周波数に近い周波数を持つ出力クロック信号 ST を出力させることができる。このため、ロックアップタイムを極めて短くすることができる。なお、この回路 9 1 をリセットした後にも、不揮発性メモリ 9 5 2 に記憶されている積分値 I_N を初期積分値 I_{NS} として用いればよい。

また、初期積分値を前回の動作時に得ておくので、容易に最適な初期積分値を得ることができる。また、VCOなどの特性が経時変化した場合でもいつも適切に初期積分値を用いることができる。しかも、構成も簡単である。

【0091】

(変形形態10)

上記変形形態9のクロック通倍回路91では、電源断検知回路951と不揮発性メモリ952を用い、電源断を検出したときに、現在の積分値INを不揮発性メモリ952に記憶して、これを初期積分値INSとした。

これに対して、本変形形態10のクロック通倍回路101では、図22に示すように、内部に不揮発性メモリ1052と差分値DN=0となったか否かを判定する一致検知回路1051からなる初期積分値取得手段1053を備える加算器105を用いる点で異なる。

【0092】

すなわち、本変形形態10のクロック通倍回路101でも、前述した実施形態1にかかるクロック通倍回路1(図2参照)と同様に、カウンタ2、減算器3、加算器105、DAC6、VCO7を有する。このクロック通倍回路101のうち、加算器105は、実施形態1の加算器5と同様、差分値DNと前回の積分値INとを加えて新たな積分値INを算出する加算器である。

但し、この加算器105では、積分値INの算出とは別に、減算器3で算出した差分値DNが0(DN=0)であるか否かを一致検知回路1051で判断し、DN=0の場合、その指示により不揮発性メモリ1052に現在出力している積分値INを上書き記憶する。

【0093】

かくして、このクロック通倍回路101では、一旦DN=0となると、たとえ回路101の電源断の後にも、不揮発性メモリ1052に積分値INが記憶されている。この回路101のリセット後も同様である。前述したのと同様に、クロック通倍回路101では、引き込み期間以外には、通常、加算器105から出力されている積分値INは、差分値DNが0となるように制御された値となっているはずである。そして、DN=0となったときの積分値INを記憶しているので

、その後に電源が切断されたりリセットされても不揮発性メモリ 1 0 5 2 には、差分値 DN が 0 となる積分値 IN が記憶されていることになる。

従って、この積分値 IN を初期積分値 INS として用いることができるから、再度の電源投入の直後あるいはリセットの直後から適切な周波数に近い周波数を持つ出力クロック信号 ST を出力させることができる。このため、ロックアップタイムを極めて短くすることができる。

また、初期積分値を前回の動作時に得ておくので、容易に最適な初期積分値を得ることができる。また、 VCO などの特性が経時変化した場合にもいつも適切に初期積分値を用いることができる。しかも、構成も簡単である。

【 0 0 9 4 】

（実施形態 5）

さらに、本発明の第 5 の実施形態について、図 2 3 を参照して説明する。上述した実施形態 1 ～ 4、及び変形形態 1 ～ 1 0 は、いずれも、アナログ制御電圧生成回路 4 として、差分値 DN （または乗算済み差分値 MDN ）から積分値 IN を算出する加算器 5 等と、この積分値 IN をアナログ制御電圧 AV に変換する DAC 6 とを備え、このアナログ制御電圧 AV によって VCO 7 からの出力クロック信号 ST の周波数を制御していた。

これに対し、本実施形態 5 のクロック通倍回路 1 1 1 は、アナログ制御電圧生成回路 4 として、 DAC 1 1 5 とアナログ回路である LPF 1 1 6 とを備える点で異なる。

【 0 0 9 5 】

即ち、このクロック通倍回路 1 1 1 は、 DAC 1 1 5 で差分値 DN を先にアナログ電圧であるアナログ差分電圧 ADV に変換しておき、その後、アナログ差分電圧 ADV を LPF 1 1 6 において積分し、アナログ制御電圧 AV を VCO 7 に出力する。

つまり、前記した実施形態 1 等では、加算器 5 等によって数値データ（デジタル値）を用いて先に積分を行い、その後 DAC 6 でアナログ制御電圧 AV に変換したが、本実施形態 5 のクロック通倍回路 1 1 1 では、先に DAC 1 1 5 でアナログ差分電圧 ADV に変換しておき、その後、積分を行う。

このようにしても、アナログ制御電圧 AV を得て、 $VCO7$ に出力することができる。

【0096】

以上において、本発明を実施形態 1 ～ 5、変形形態 1 ～ 10 に即して説明したが、本発明は上記実施形態等に限定されるものではなく、その要旨を逸脱しない範囲で、適宜変更して適用できることはいうまでもない。

例えば、実施形態 1 等では、出力クロック信号 ST の立上がりエッジを用いてカウント値 CN を得た（図 6 参照）。また、実施形態 3 では、出力クロック信号 ST の立上がりエッジと立下がりエッジの両方を用いてカウント値 CN を得た（図 7 参照）。しかし、実施形態 1 等とは逆に、出力クロック信号 ST の立下がりエッジを用いてカウント値 CN を得ることもできる。

また、実施形態 2（図 8 参照）及び変形形態 4，5（図 9，図 10 参照）では、減算器 3 と加算器 5 との間に乗算器 18，28，38 を介在させ、加算器 5 では、乗算済み差分値 MDN を用いて積分値 IN を算出した。他の実施形態等においても、乗算器を減算器と加算器との間に介在させることができる。また、実施形態 5（図 23 参照）においても、減算器 3 と $DAC115$ との間、つまり、減算器 3 とアナログ制御電圧生成回路 4 との間に、乗算器を介在させ、 $DAC115$ で乗算済み差分値 MDN を用いて、アナログ制御電圧 AV を発生させても良い。

【0097】

（付記 1）

入力されたレファレンスクロック信号を逡倍した出力クロック信号を出力するクロック逡倍回路であって、

上記レファレンスクロック信号に基づいて与えられる所定の計数期間に上記出力クロック信号の有効遷移エッジが幾つ存在したかをカウントしてカウント値を出力するカウンタと、

基準値と上記カウント値のいずれか一方から他方を差し引いた差分値を出力する差分器と、

上記差分値の積分値に対応するアナログ制御電圧を出力する制御電圧生成回路

と、

上記アナログ制御電圧に応じた周波数の上記出力クロック信号を出力する電圧制御発振回路と、

を備えるクロック通倍回路。

(付記 2)

付記 1 に記載のクロック通倍回路であって、

前記カウンタは、前記レファレンスクロック信号のハイレベル期間またはローレベル期間のいずれかの計数期間に前記出力クロック信号の有効遷移エッジが幾つ存在したかをカウントして前記カウント値を出力するカウンタであり、

前記カウンタ、差分器、制御電圧生成回路、及び電圧制御発振回路は、

上記カウント値が前回の値から変化したとき、上記計数期間の終了後、次の計数期間までの間に、上記出力クロック信号の周波数が変化する応答性を有するクロック通倍回路。

(付記 3)

付記 1 に記載のクロック通倍回路であって、

前記カウンタは、前記レファレンスクロック信号のハイレベル期間に前記出力クロック信号の有効遷移エッジが幾つ存在したかをカウントし、このハイレベル期間のカウント値を出力すると共に、このハイレベル期間に続くローレベル期間に上記出力クロック信号の有効遷移エッジが幾つ存在したかをカウントし、このローレベル期間のカウント値を出力すると共に、このローレベル期間に続くハイレベル期間に上記出力クロック信号の有効遷移エッジが幾つ存在したかをカウントするというようにして、上記ハイレベル期間及び上記ローレベル期間の終了毎にカウント値を得るカウンタであり、

前記カウンタ、差分器、制御電圧生成回路、及び電圧制御発振回路は、

上記ハイレベル期間にカウントして得た上記カウント値が 1 つ前に得たカウント値から変化したとき、上記ハイレベル期間が終了してから次のハイレベル期間までに、上記出力クロック信号の周波数が変化する応答性を有し、かつ、

上記ローレベル期間にカウントして得た上記カウント値が 1 つ前に得たカウント値から変化したとき、上記ローレベル期間が終了してから次のローレベル期

間までに、上記出力クロック信号の周波数が変化する応答性を有する
クロック通倍回路。

(付記 4)

付記 1 ～付記 3 のいずれか 1 項に記載のクロック通倍回路であって、

前記カウンタは、前記計数期間の終了後、前記出力クロック信号に同期して前記カウント値を出力し、

前記差分器は、前記計数期間の終了後、前記出力クロック信号に同期して前記差分値を出力し、

前記制御電圧生成回路は、前記計数期間の終了後、前記出力クロック信号に同期して前記アナログ制御電圧を出力する
クロック通倍回路。

(付記 5)

付記 1 ～付記 4 のいずれか 1 項に記載のクロック通倍回路であって、

前記カウンタは、前記出力クロック信号の立ち上がりエッジ及び立ち下がりエッジの両者を前記有効遷移エッジとする
クロック通倍回路。

(付記 6)

付記 1 ～付記 5 のいずれか 1 項に記載のクロック通倍回路であって、

前記差分器と前記制御電圧生成回路との間に、前記差分値を所定倍して上記制御電圧生成回路に入力する乗算器を備える
クロック通倍回路。

(付記 7)

付記 6 に記載のクロック通倍回路であって、

前記乗算器は、前記差分値を所定量ビットシフトするシフトレジスタによって構成されてなる
クロック通倍回路。

(付記 8)

付記 6 または付記 7 に記載のクロック通倍回路であって、

前記乗算器は、その倍率を可変としてなる

クロック通倍回路。

(付記 9)

付記 8 に記載のクロック通倍回路であって、

前記乗算器の倍率を制御する倍率制御手段を備え、

上記倍率制御手段は、

引き込み期間には、上記乗算器の倍率を相対的に高くし、

上記引き込み期間終了後には、上記乗算器の倍率を相対的に低くする

クロック通倍回路。

(付記 1 0)

付記 1 ～付記 9 のいずれか 1 項に記載のクロック通倍回路であって、

前記差分器は、前記基準値を変更可能としてなる

クロック通倍回路。

(付記 1 1)

付記 1 0 に記載のクロック通倍回路であって、

前記差分器は、

前記基準値を記憶する基準値記憶手段であって、外部から上記基準値をこの基準値記憶手段に記憶させ得るように構成されてなる基準値記憶手段を備える

クロック通倍回路。

(付記 1 2)

付記 1 ～付記 1 1 のいずれか 1 項に記載のクロック通倍回路であって、

前記制御電圧生成回路は、

前回得られた積分値に前記差分値を加えて新たな積分値とする積分器と、

上記積分値を前記アナログ制御電圧に変換する D A 変換回路と、を含む

クロック通倍回路。

(付記 1 3)

付記 1 2 に記載のクロック通倍回路であって、

このクロック通倍回路への電力投入後またはリセット後に前記積分器で用いる初期積分値を取得する初期積分値取得手段を備える

クロック通倍回路。

(付記 1 4)

付記 1 2 に記載のクロック通倍回路であって、

前記初期積分値取得手段は、

前記積分器からの前記積分値に代えて、疑似積分値を前記 D A 変換回路に入力する疑似積分値発生手段であって、入力する疑似積分値を順に変化させる疑似積分値発生手段と、

上記疑似積分値毎に、その値、及び、前記計数期間に上記疑似積分値に基づいて出力された前記出力クロック信号の有効遷移エッジが幾つ存在したかをカウントして得られた疑似カウント値、を対応づけて記憶する疑似値記憶手段と、

を備え、

前記基準値に等しいまたは最も近い疑似カウント値に対応する疑似積分値を前記初期積分値とする

クロック通倍回路。

(付記 1 5)

付記 1 2 に記載のクロック通倍回路であって、

前記初期積分値取得手段は、

前記積分器からの前記積分値に代えて、疑似積分値を前記 D A 変換回路に入力する疑似積分値発生手段と、

前記基準値と前記計数期間に上記疑似積分値に基づいて出力された前記出力クロック信号の有効遷移エッジが幾つ存在したかをカウントして得られた疑似カウント値とを用いて算出した疑似差分値が、0 を含む所定数値範囲内に属するかどうかを判断し、

上記疑似差分値が上記所定数値範囲に属しないときには、上記疑似積分値発生手段をして、次に算出される疑似差分値が現在の疑似差分値より 0 に近づくように上記疑似積分値を変更して前記 D A 変換回路に入力させ、

上記疑似差分値が上記所定数値範囲に属するときには、現在の疑似積分値を前記初期積分値とする

判断手段と、を備える

クロック通倍回路。

(付記 1 6)

付記 1 2 に記載のクロック通倍回路であって、

前記初期積分値取得手段は、

前記積分器で算出した前記積分値を順次上書き記憶する不揮発性メモリである

クロック通倍回路。

(付記 1 7)

付記 1 2 に記載のクロック通倍回路であって、

前記初期積分値取得手段は、

このクロック通倍回路への電源切断時（所定の事態発生時）に、前記積分器で算出された現在の積分値を、不揮発性メモリに記憶する前回積分値記憶手段である

クロック通倍回路。

(付記 1 8)

付記 1 2 に記載のクロック通倍回路であって、

前記初期積分値取得手段は、

このクロック通倍回路の前回使用時において、前記レファレンスクロック信号を通倍した前記出力クロック信号が出力されていたときに使用されていた前記積分値を記憶する前回積分値記憶手段である

クロック通倍回路。

(付記 1 9)

付記 1 ～付記 1 8 のいずれか 1 項に記載のクロック通倍回路であって、

前記制御電圧生成回路は、

前記差分値を前記アナログ差分電圧に変換する D A 変換回路と、

上記アナログ差分電圧をアナログ積分して、前記アナログ制御電圧を得るアナログ積分回路と、を含む

クロック通倍回路。

(付記 2 0)

入力されたレファレンスクロック信号を通倍した出力クロック信号を出力するク

ロック通倍回路であって、

上記レファレンスクロック信号に基づいて与えられる所定の計数期間に上記出力クロック信号の有効遷移エッジが幾つ存在したかをカウントしてカウント値を出力するカウンタと、

上記出力クロック信号を出力する発振回路と、

上記カウント値が所定の基準値と等しくなるように、上記発振回路における上記出力クロック信号の周波数を制御する発振制御回路と、
を備えるクロック通倍回路。

(付記 2 1)

付記 2 0 に記載のクロック通倍回路であって、

前記発信制御回路は、前記カウンタ値をデジタル的にまたはアナログ的に積分する積分手段を含む
クロック通倍回路。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

従来の通倍 PLL 回路の構成を示すブロック図である。

【図 2】

実施形態 1 にかかるクロック通倍回路の構成を示すブロック図である。

【図 3】

実施形態 1 にかかるクロック通倍回路の各部の動作を示すタイムチャートである。

【図 4】

変形形態 1 にかかるクロック通倍回路の各部の動作を示すタイムチャートである。

【図 5】

変形形態 2 にかかるクロック通倍回路の各部の動作を示すタイムチャートである。

【図 6】

出力クロック信号の立上がりエッジをカウントして制御しているときの出力ク

ロックの揺らぎを説明する説明図である。

【図 7】

変形形態 3 にかかり、出力クロック信号の立上がりエッジ及び立下がりエッジの両方でカウントして制御しているときの出力クロックの揺らぎを説明する説明図である。

【図 8】

実施形態 2 にかかるクロック通倍回路の構成を示すブロック図である。

【図 9】

変形形態 4 にかかるクロック通倍回路の構成を示すブロック図である。

【図 1 0】

変形形態 5 にかかるクロック通倍回路の構成を示すブロック図である。

【図 1 1】

実施形態 3 にかかるクロック通倍回路の構成を示すブロック図である。

【図 1 2】

実施形態 3 にかかるクロック通倍回路のうち減算器の構成を示す説明図である。

【図 1 3】

変形形態 6 にかかるクロック通倍回路の構成を示すブロック図である。

【図 1 4】

変形形態 6 にかかるクロック通倍回路のうち減算器の構成を示す説明図である。

【図 1 5】

実施形態 4 にかかるクロック通倍回路の構成を示すブロック図である。

【図 1 6】

実施形態 4 にかかるクロック通倍回路において初期積分値を得る手順を示すフローチャートである。

【図 1 7】

実施形態 4 にかかり、レジスタへの疑似積分値及び疑似カウンタ値の格納例を示す図である。

【図 1 8】

変形形態 7 にかかるクロック通倍回路の構成を示すブロック図である。

【図 1 9】

変形形態 7 にかかるクロック通倍回路において初期積分値を得る手順を示すフローチャートである。

【図 2 0】

変形形態 8 にかかるクロック通倍回路の構成を示すブロック図である。

【図 2 1】

変形形態 9 にかかるクロック通倍回路の構成を示すブロック図である。

【図 2 2】

変形形態 1 0 にかかるクロック通倍回路の構成を示すブロック図である。

【図 2 3】

実施形態 5 にかかるクロック通倍回路の構成を示すブロック図である。

【符号の説明】

1, 1 A, 1 B, 1 C, 1 1, 2 1, 3 1, 4 1, 5 1, 6 1, 7 1, 8 1, 9

1, 1 0 1, 1 1 1 クロック通倍回路

2 カウンタ

3, 4 3, 5 3 減算器 (差分器)

4 アナログ制御電圧生成回路 (制御電圧生成回路)

5, 6 5, 7 5, 8 5, 9 5, 1 0 5 加算器 (積分器、積分手段)

6, 1 1 5 D A コンバータ (D A C, D A 変換回路)

7 電圧制御発振回路 (V C O)

8 発振制御回路

1 8, 2 8, 3 8 乗算器

3 8 1 倍率レジスタ

4 3 1, 5 3 1 減算器

4 3 2, 4 3 3, 5 3 2 基準値レジスタ

4 3 4 切換器

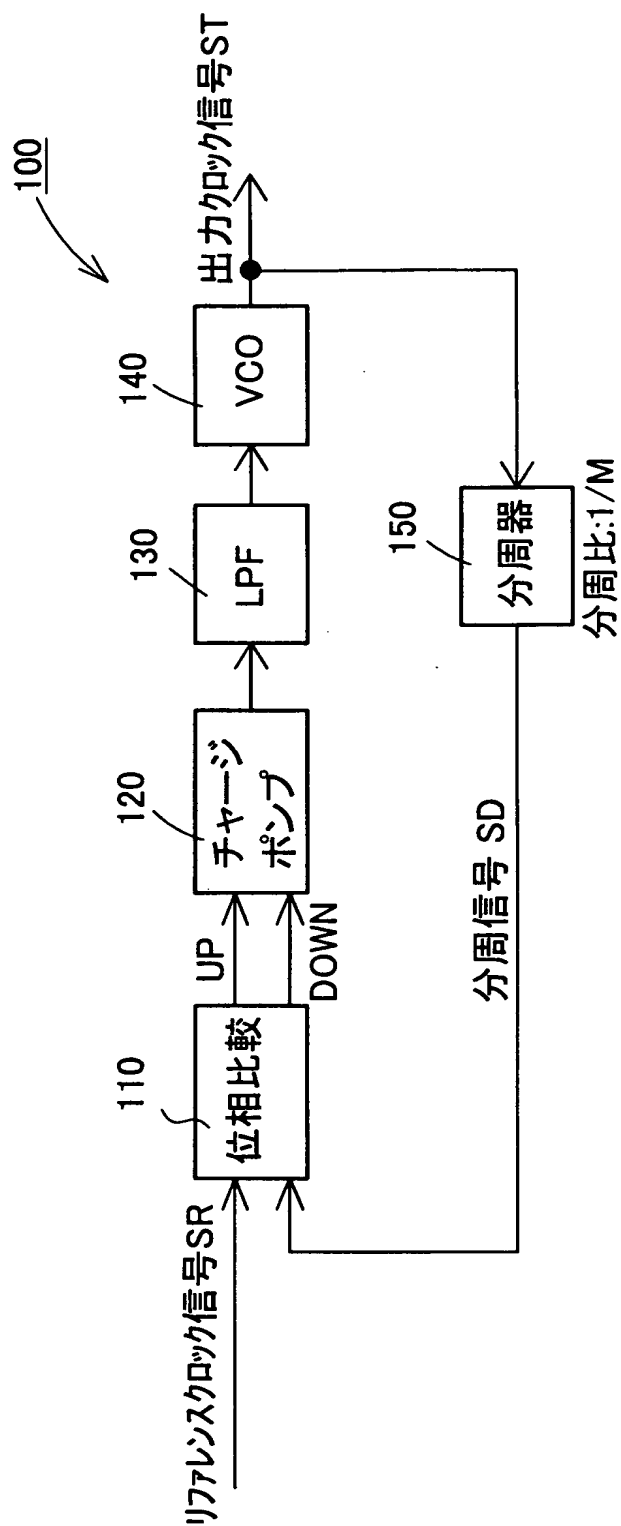
4 3 5 切換制御回路

6 5 1 初期積分値レジスタ
 6 7, 7 7, 8 5 2, 9 5 3, 1 0 5 3 初期積分値取得手段
 6 8, 7 8 疑似積分値発生回路
 6 9 レジスタ
 7 9 判定器
 8 5 1 加算器
 8 5 2, 9 5 2, 1 0 5 2 不揮発性メモリ
 9 5 1 電源断検知回路
 1 0 5 1 一致検知回路
 1 1 6 ローパスフィルタ (L P F、アナログ積分回路、積分手段)
 S R レファレンスクロック信号
 S T 出力クロック信号
 C N, C N 1, C N 3, C N 3 カウント値
 D N, D N 1, D N 2, D N 3 差分値
 I N, I N 1, I N 2, I N 3 積分値
 I N S 初期積分値
 A V, A V 1, A V 2, A V 3 アナログ制御電圧
 A D V アナログ差分電圧
 M D N 乗算済み差分値
 L, L 1, L 2 倍率
 M C O N T 倍率制御信号
 B N, B N 1, B N 2 基準値
 B N C O N T 基準値制御信号
 Q I N 疑似積分値
 Q C N 疑似カウント値
 Q D N 疑似差分値

【書類名】 図面

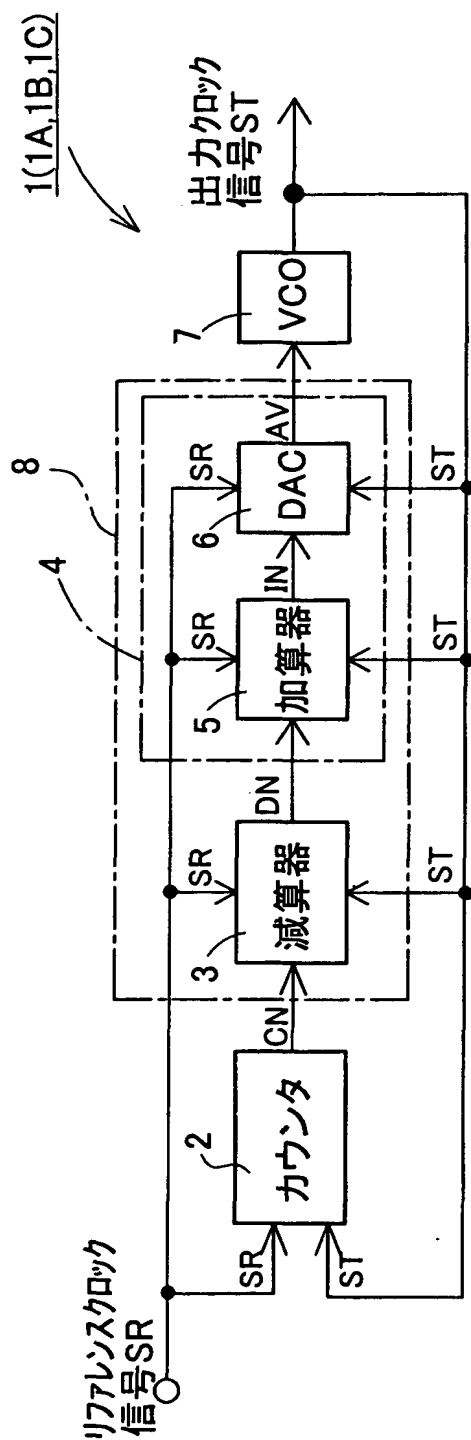
【図 1】

従来の逡倍PLL回路の構成を示すブロック図



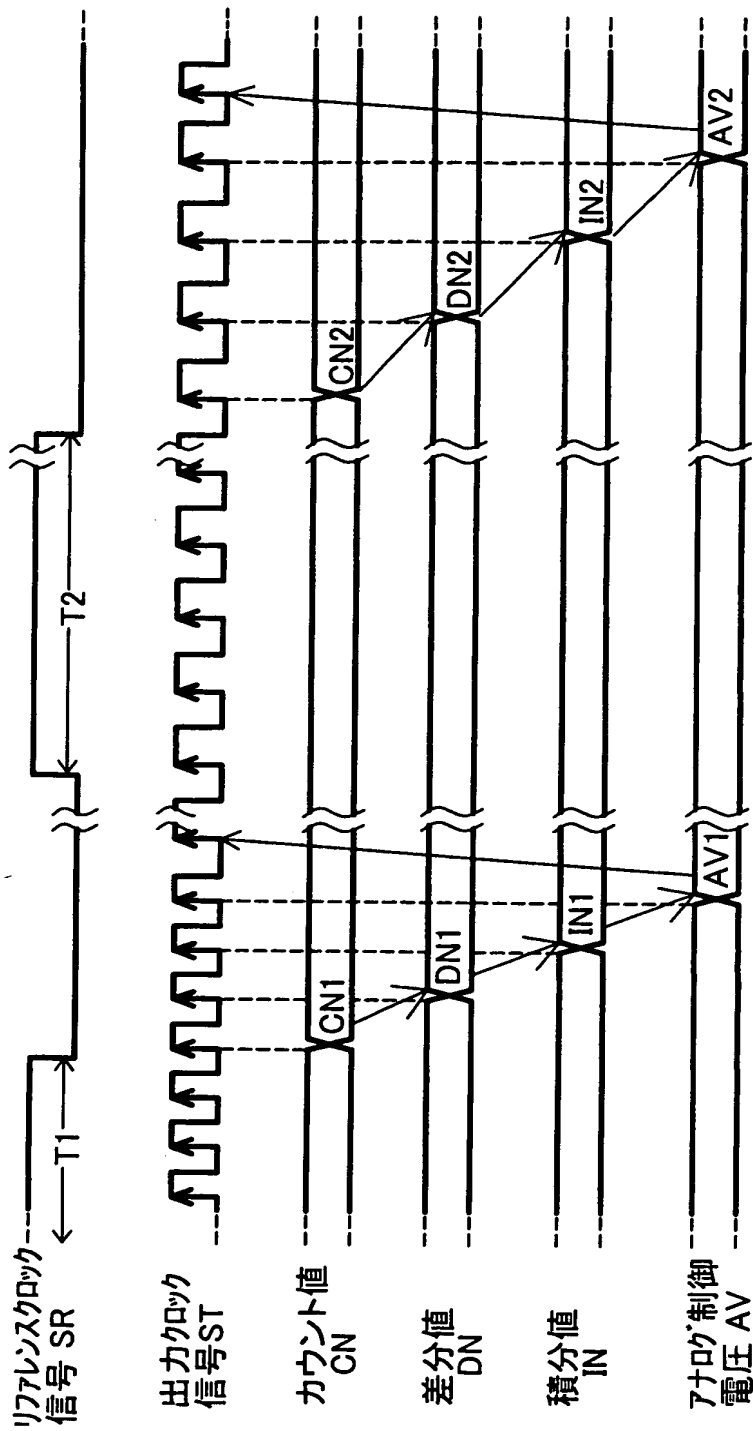
【図 2】

実施形態1にかかるクロック逡倍回路の構成を示すブロック図



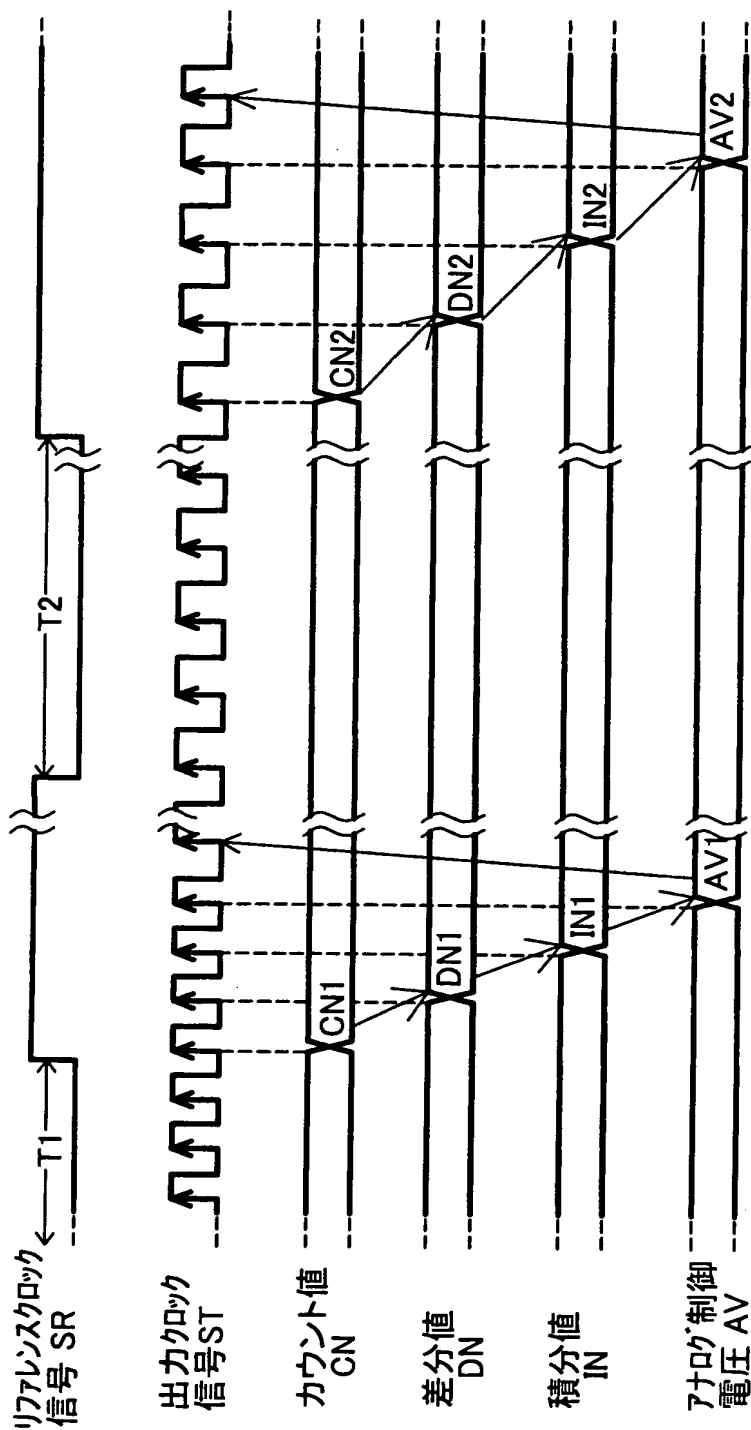
【図 3】

実施形態1にかかるクロック通倍回路の各部の動作を示すタイムチャート



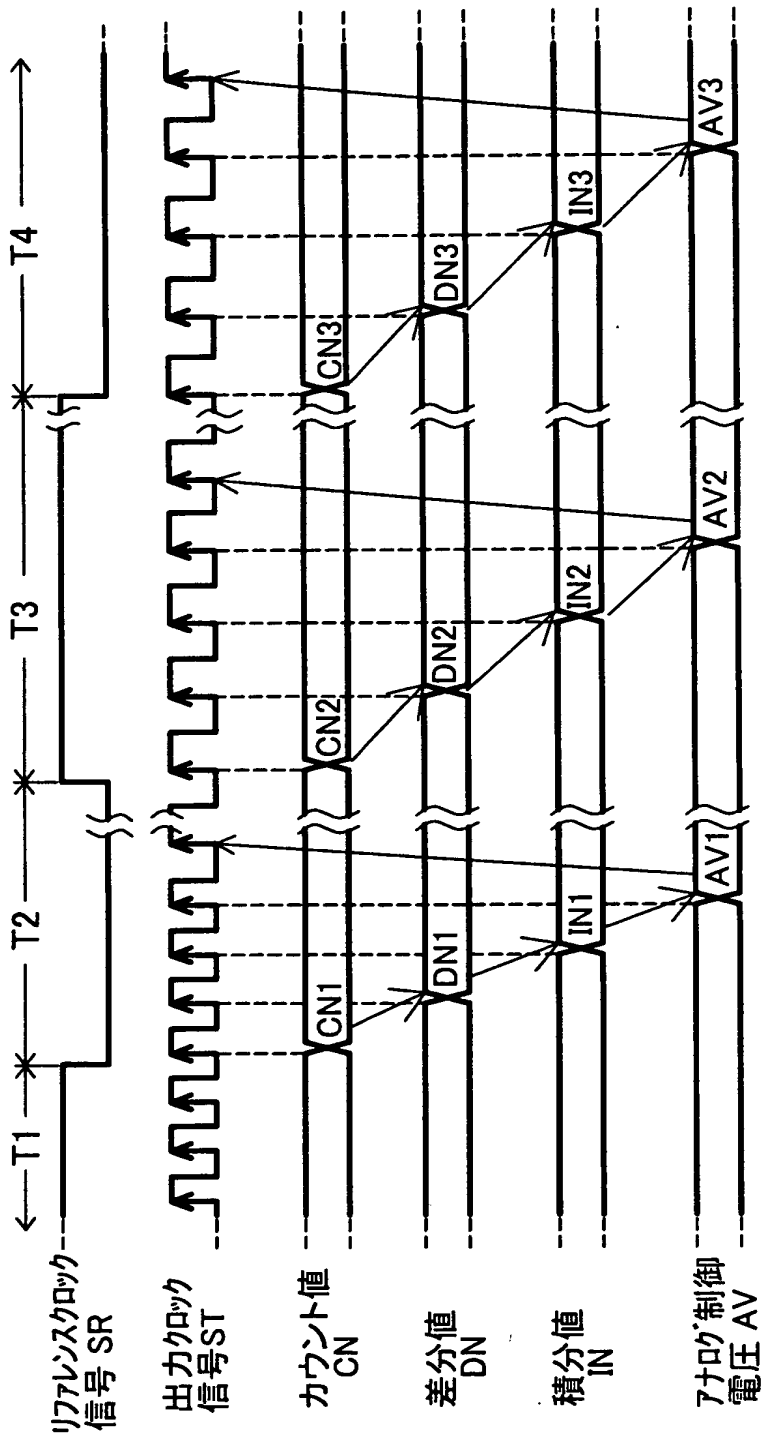
【図4】

変形形態1にかかるクロック逡倍回路の各部の動作を示すタイムチャート



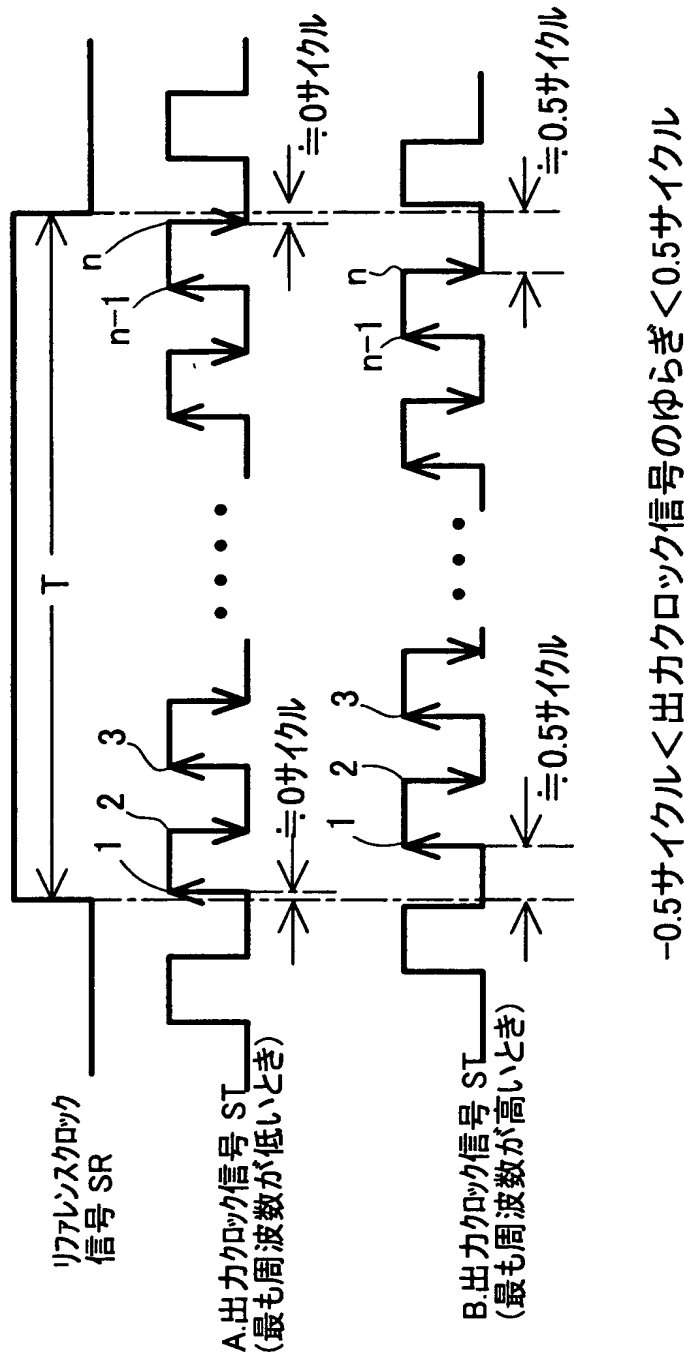
【図 5】

変形形態2にかかるクロック逡倍回路の各部の動作を示すタイムチャート



【図 7】

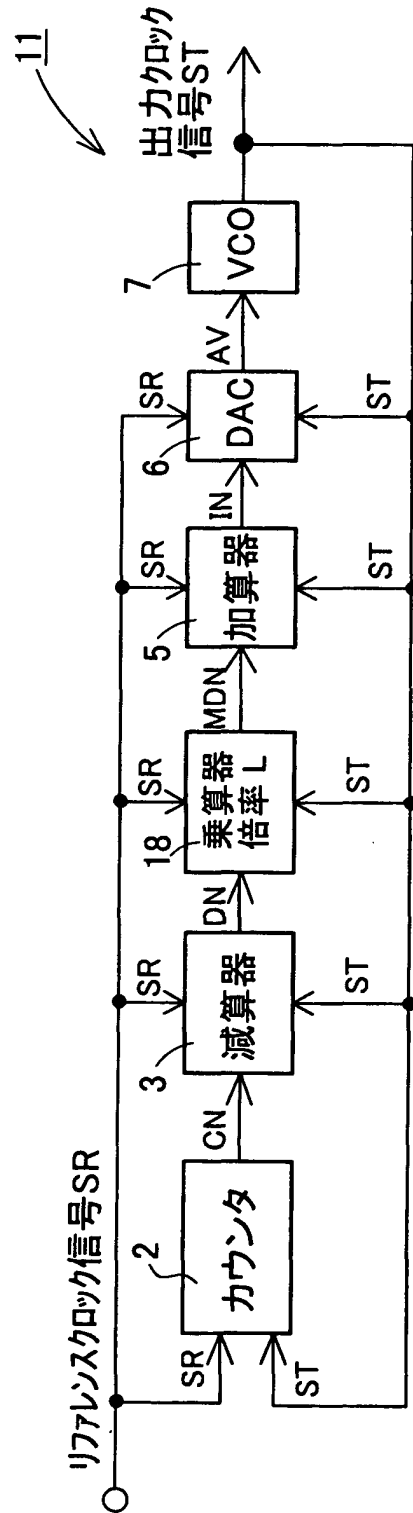
変形形態3にかかり、出力クロック信号の立上リエッジ及び立下リエッジの両方でカウントして制御しているときの出力クロック信号のゆらぎを説明する説明図



-0.5サイクル<出力クロック信号のゆらぎ<0.5サイクル

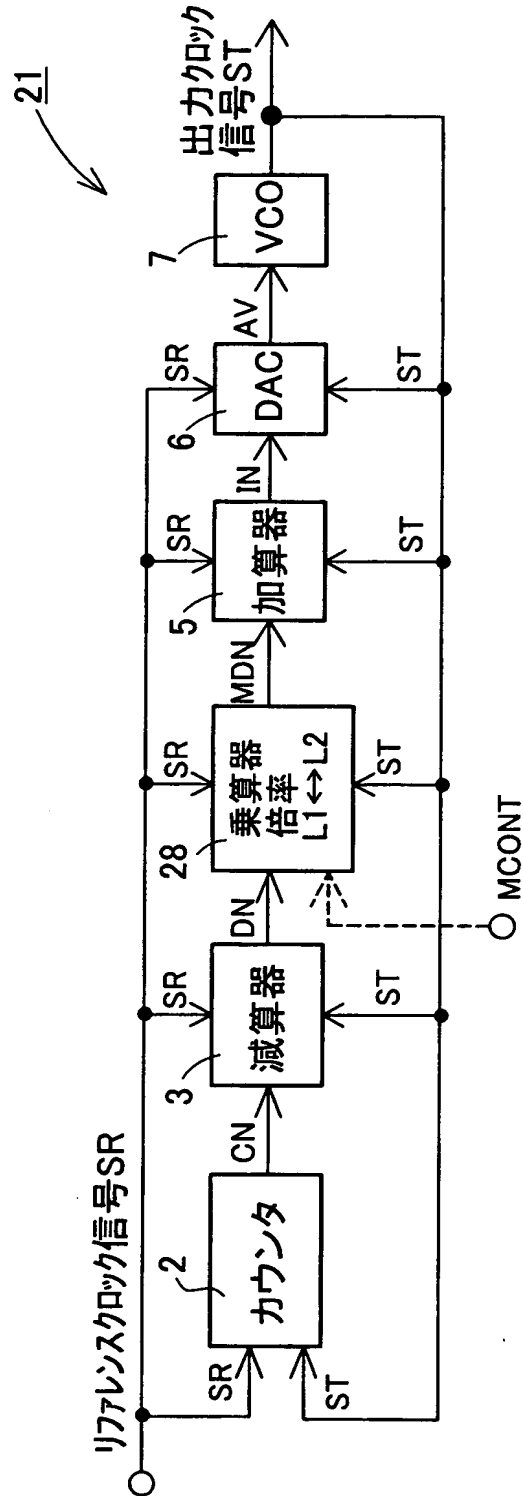
【図 8】

実施形態2にかかるクロック逡倍回路の構成を示すブロック図



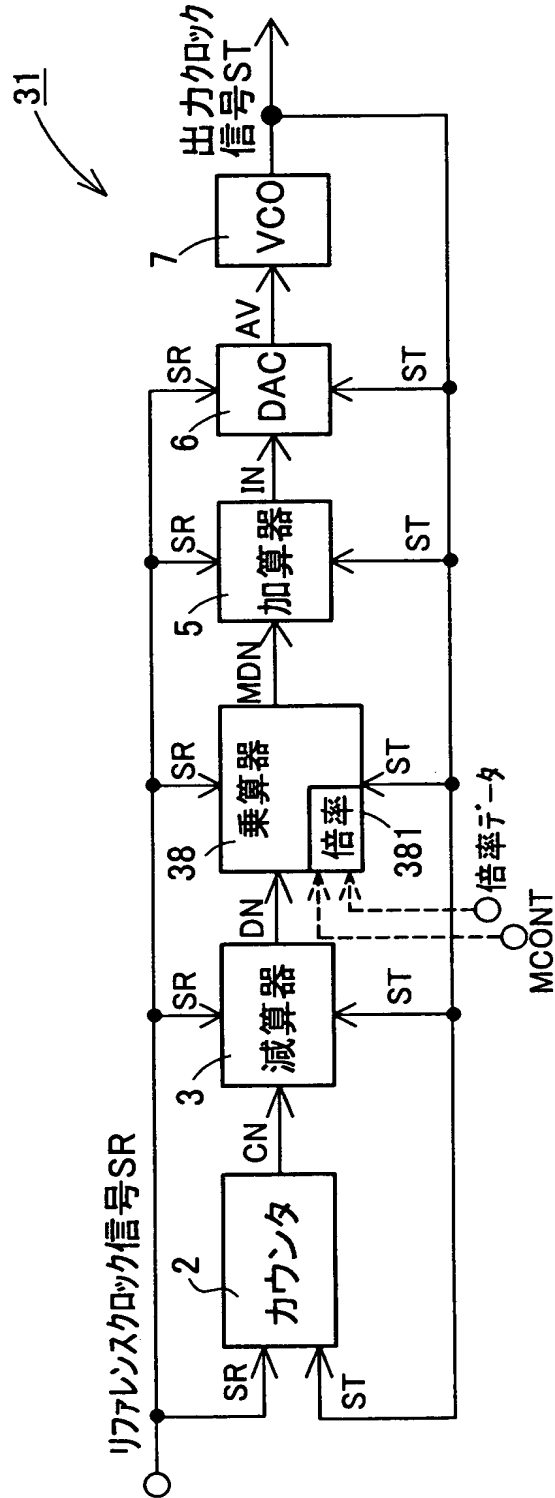
【図 9】

変形形態4にかかるクロック通倍回路の構成を示すブロック図



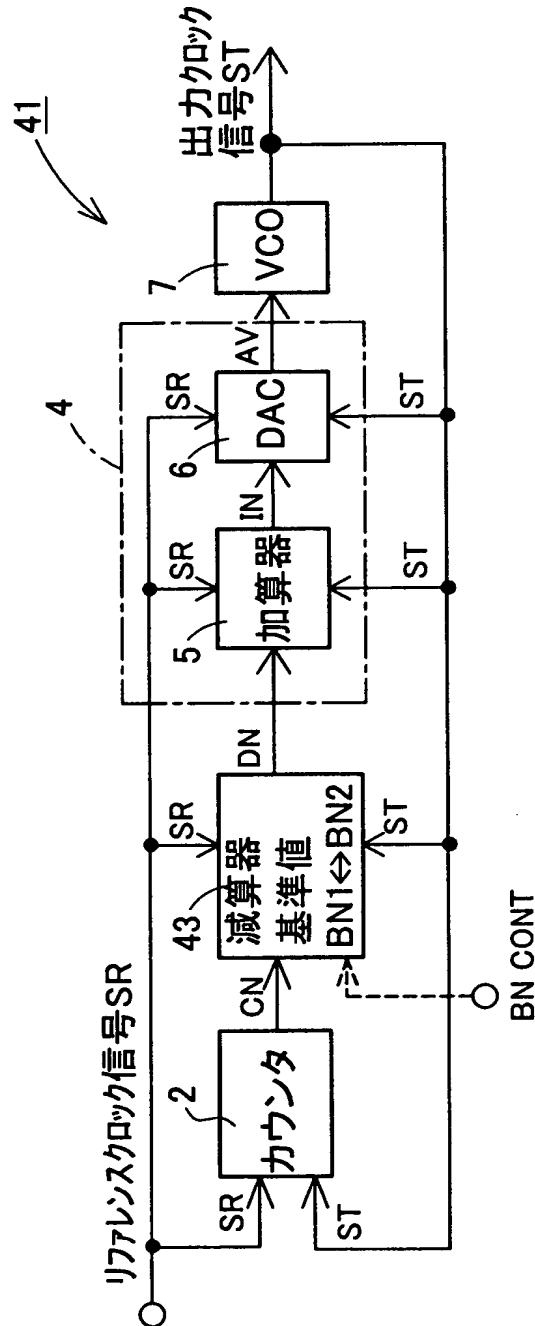
【図 1 0】

変形形態5にかかるクロック通倍回路の構成を示すブロック図



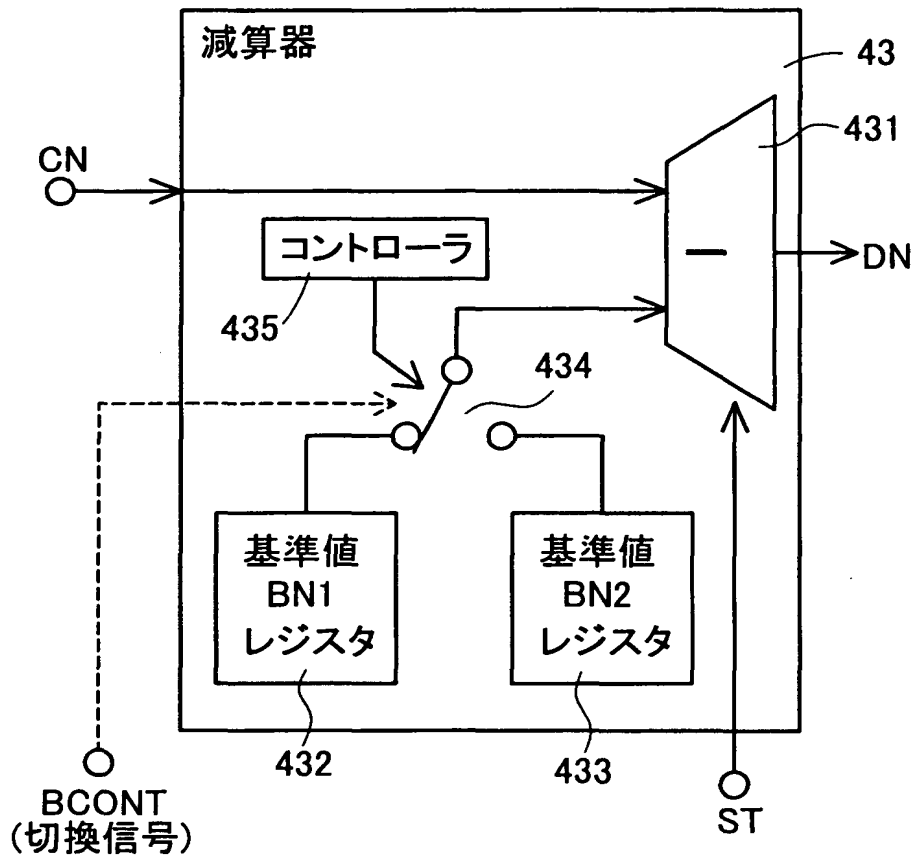
【図 1 1】

実施形態3にかかるクロック逡倍回路の構成を示すブロック図



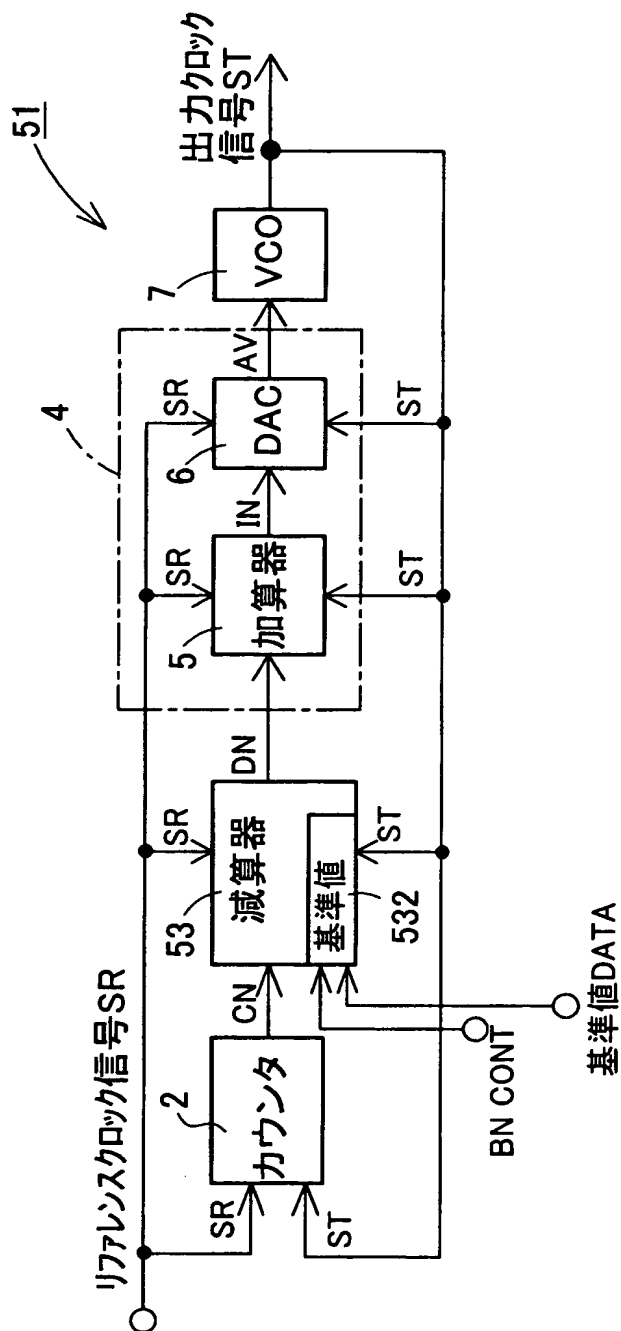
【図 1 2】

実施形態3にかかるクロック逡倍回路のうち減算器の構成を示す説明図



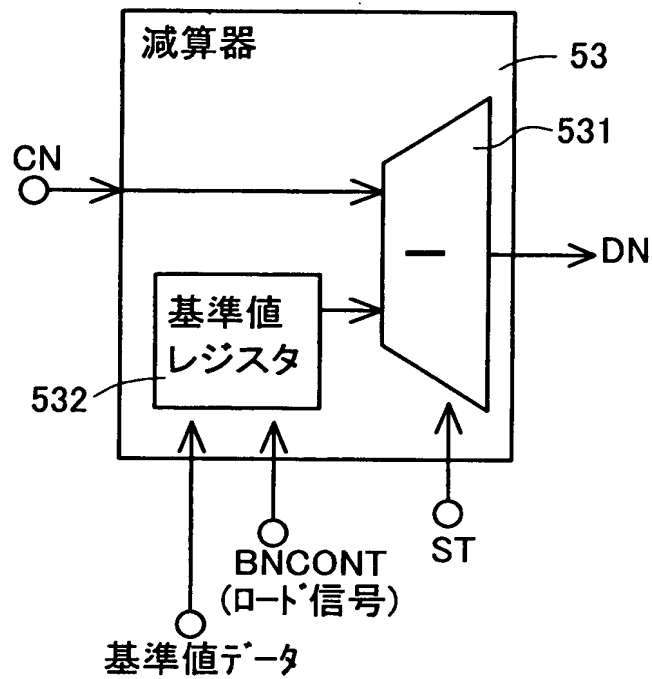
【図 1 3】

変形形態6にかかるクロック通倍回路の構成を示すブロック図



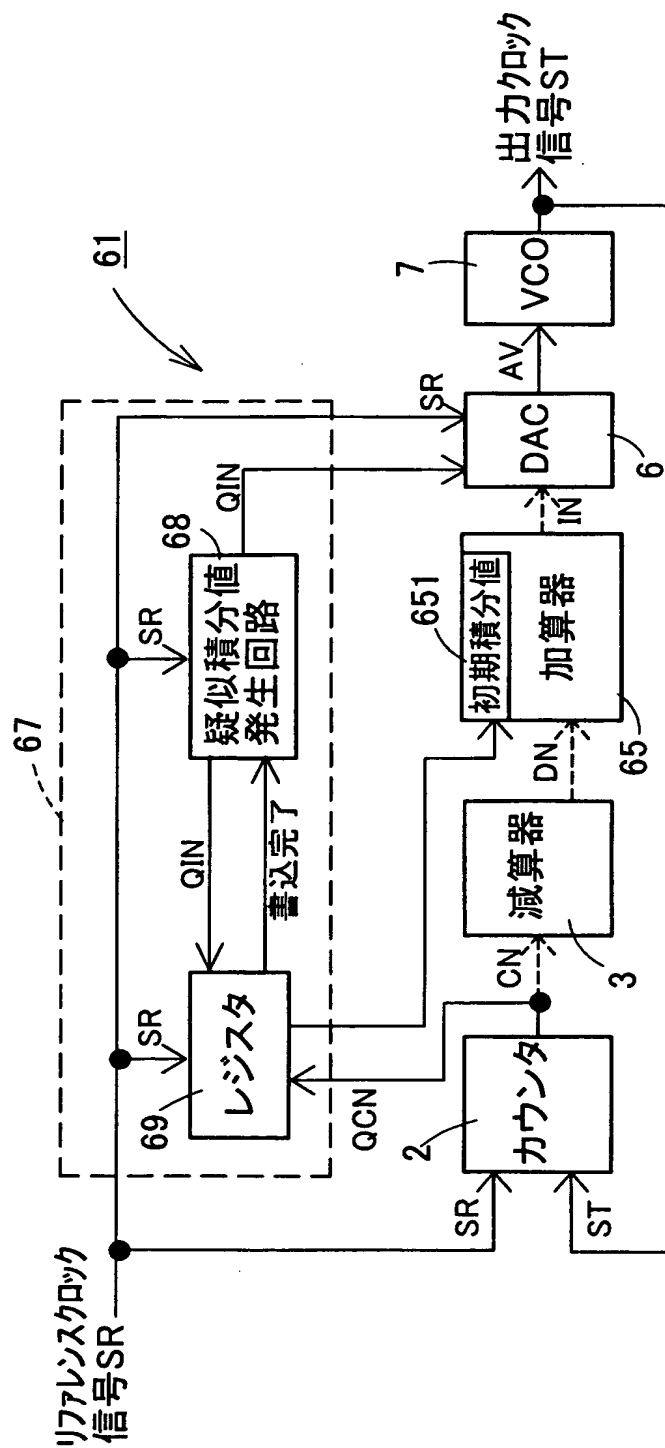
【図 1 4】

変形形態6にかかるクロック通倍回路のうち減算器の構成を示す説明図



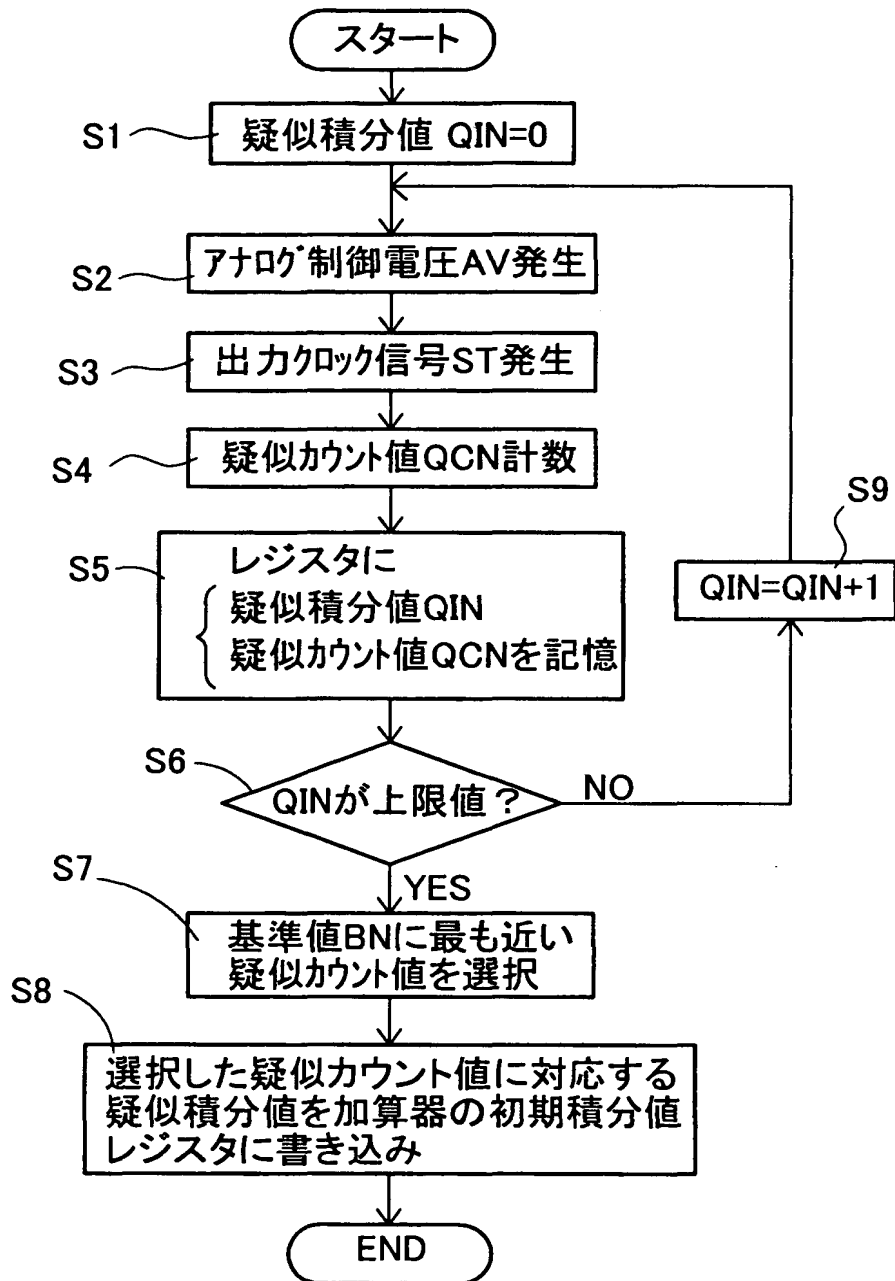
【図 15】

実施形態4にかかるクロック逡倍回路の構成を示すブロック図



【図 1 6】

実施形態4にかかるクロック通倍回路において初期積分値を得る手順を示すフローチャート



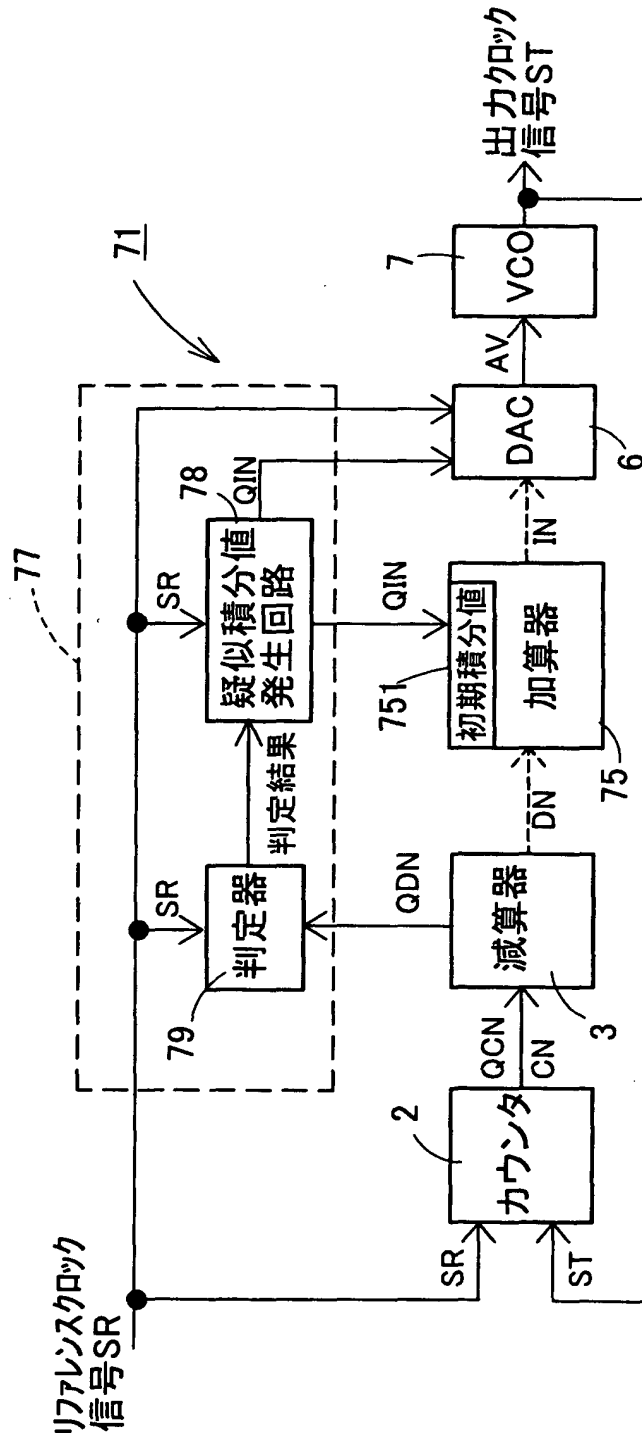
【図 1 7】

実施形態4にかかり、レジスタへの疑似積分値及び
疑似カウンタ値の格納例を示す図

アドレス	疑似積分値QIN	疑似カウンタ値QCN
00h	00000000	00000110
01h	00000001	00000111
02h	00000002	00001001
03h	00000003	00001010
⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮
FEh	11111110	01101100
FFh	11111111	01101110

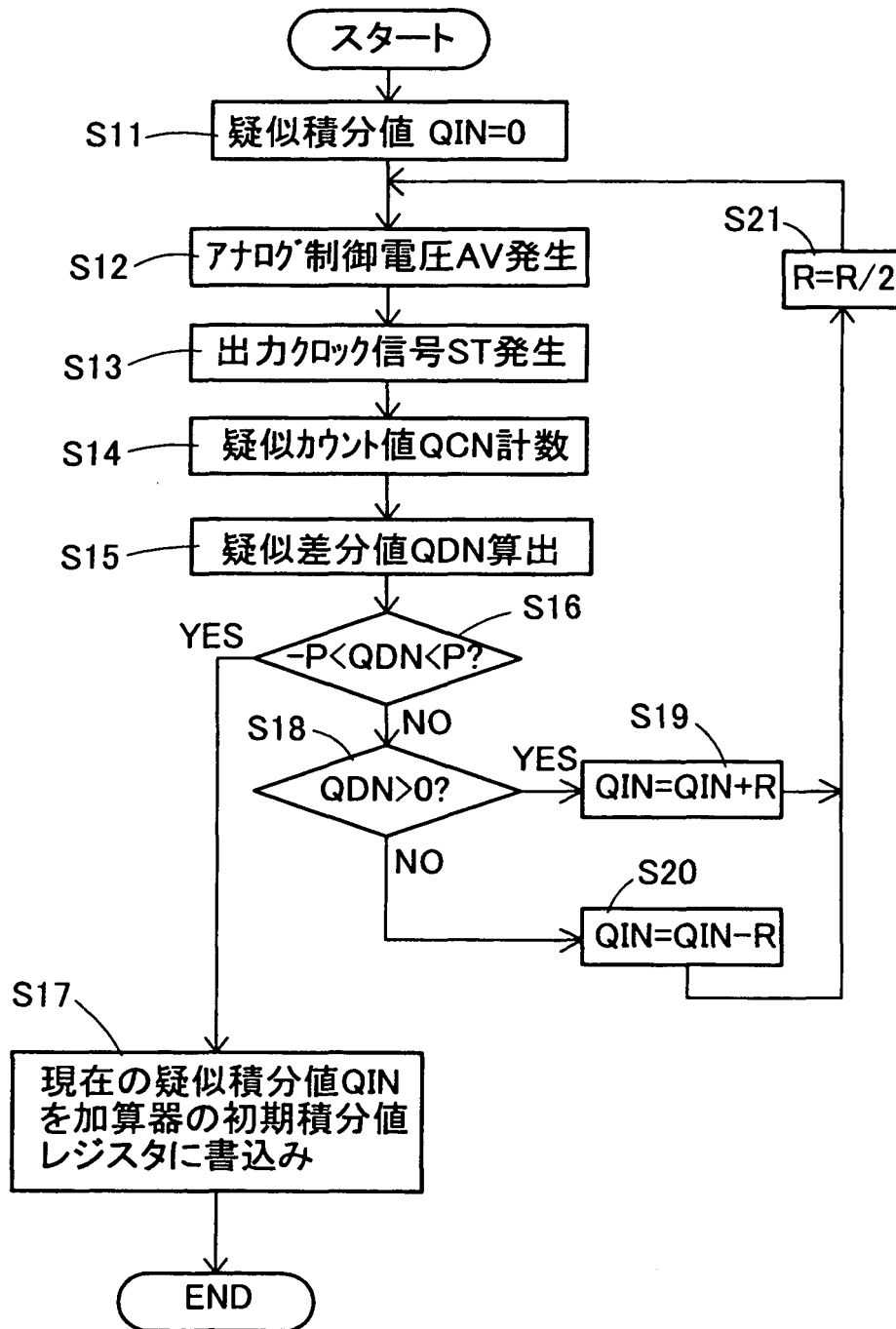
【図18】

変形形態7にかかるクロック逡倍回路の構成を示すブロック図



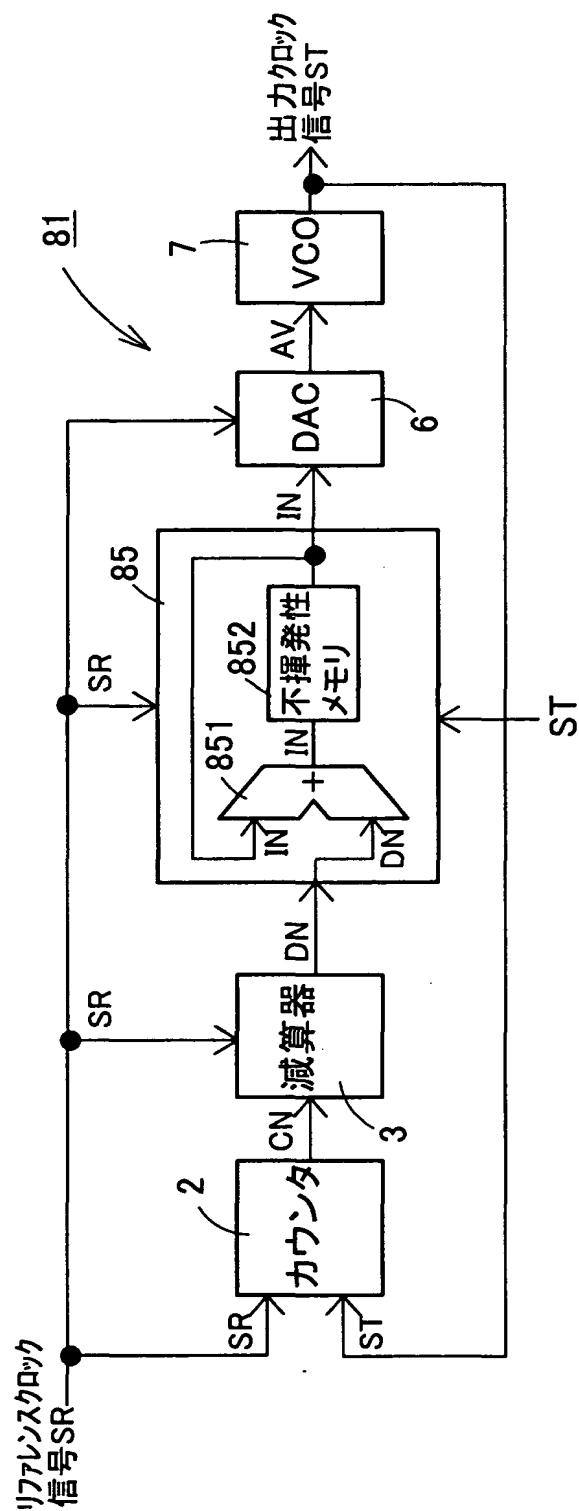
【図 1 9】

変形形態7にかかるクロック逡倍回路において初期積分値を得る手順を示すフローチャート



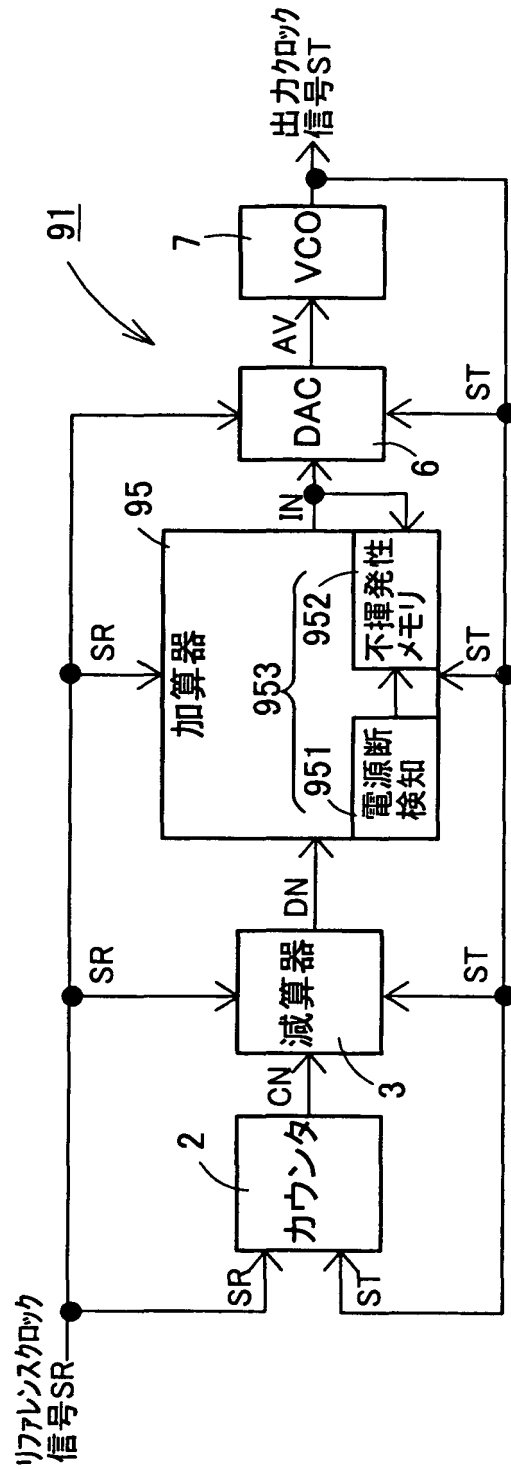
【图 20】

変形形態8にかかるクロック逡倍回路の構成を示すブロック図



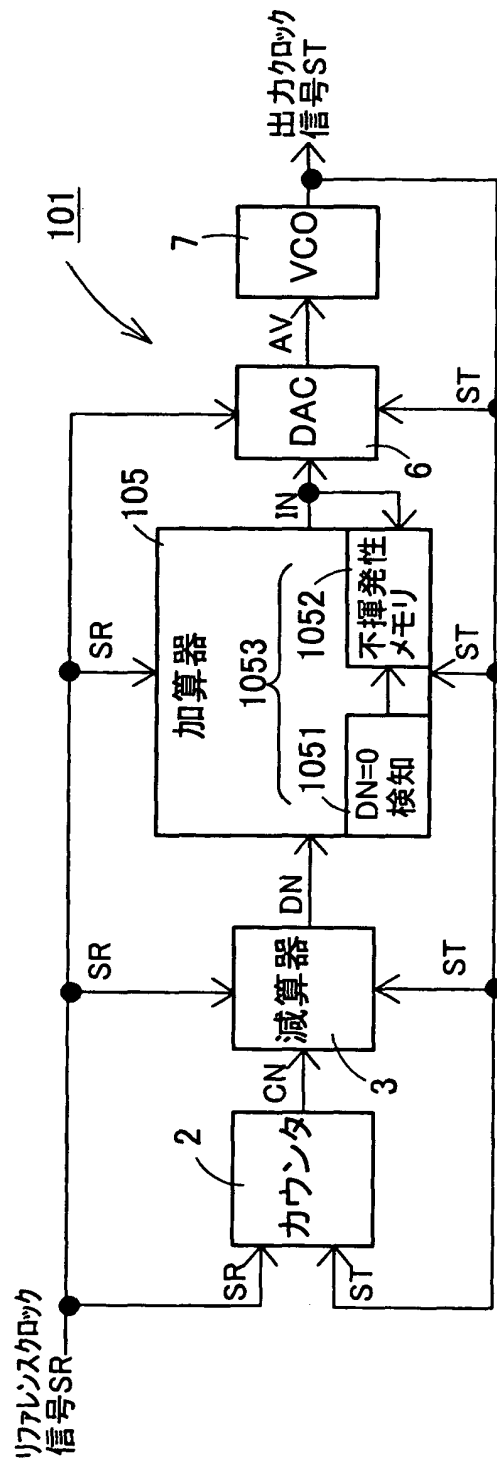
【図 2 1】

変形形態9にかかるクロック逡倍回路の構成を示すブロック図



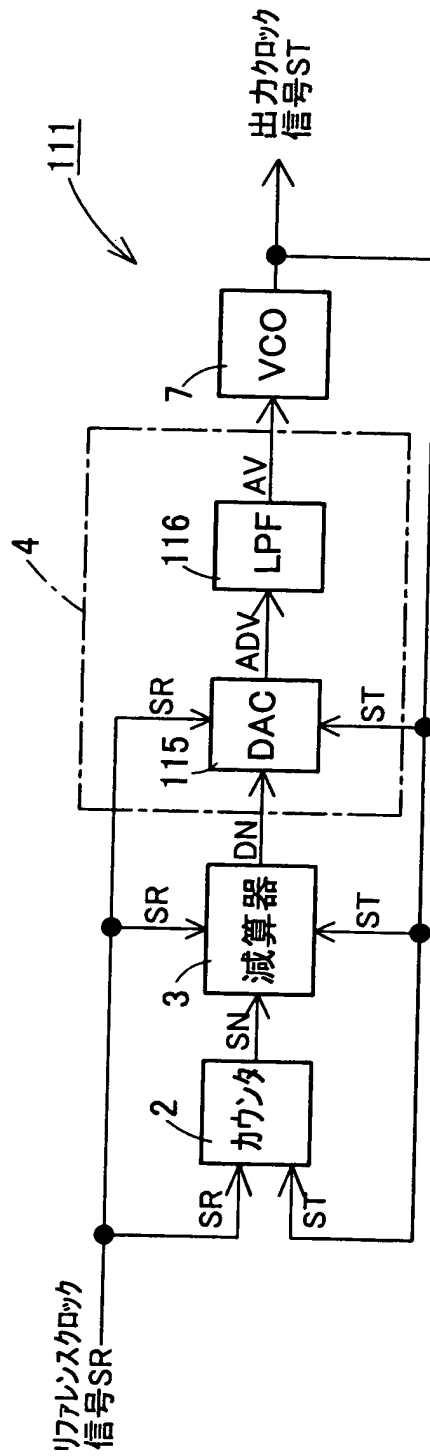
【図 2 2】

変形態態10にかかるクロック通倍回路の構成を示すブロック図



【図 23】

実施形態5にかかるクロック逡倍回路の構成を示すブロック図



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 簡単な構成を有するクロック通倍回路、回路の特性調整が容易なクロック通倍回路、ロックアップタイムも短縮できるクロック通倍回路を提供する。

【解決手段】 クロック通倍回路 1 は、入力されたレファレンスクロック信号 S R を通倍した出力クロック信号 S T を出力する回路である。このうち、カウンタ 2 は、レファレンスクロック信号 S R のハイレベル期間に出力クロック信号 S T の立上がりエッジが幾つ存在したかを計数しカウント値 C N を出力する。減算器 3 は、基準値 B N からカウント値 C N を差し引いて差分値 D N を出力する。加算器 5 は、前回の積分値 I N に差分値 D N を加えて新たな積分値 I N を算出する。D A C 6 は積分値 I N に対応するアナログ制御電圧 A V を出力する。V C O 8 は、アナログ制御電圧 A V に応じた周波数の出力クロック信号 S T を出力する。この回路 1 では、 $D N = C N - B N = 0$ となるように、出力クロック信号 S T の周波数が制御される。

【選択図】 図 2

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000005223]

1. 変更年月日 1996年 3月26日

[変更理由] 住所変更

住 所 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号
氏 名 富士通株式会社